

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第58期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画統括部長 高田 吉苗
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画統括部長 高田 吉苗
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
(連結経営指標等)					
売上高(千円)	115,502,666	123,441,703	133,258,832	108,881,582	97,167,374
経常利益(千円)	4,446,762	5,332,692	2,232,946	2,013,650	2,482,856
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,600,589	3,053,912	433,309	541,956	1,654,551
純資産額(千円)	39,363,162	41,905,397	39,110,808	36,155,974	38,378,768
総資産額(千円)	70,161,985	82,175,359	85,949,938	67,042,354	67,074,930
1株当たり純資産額(円)	1,786.57	1,900.95	1,770.12	1,633.43	1,730.67
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	116.37	138.74	19.62	24.53	74.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	116.07	138.58	19.61	-	-
自己資本比率(%)	56.1	51.0	45.5	53.8	57.0
自己資本利益率(%)	6.9	7.5	1.1	-	4.5
株価収益率(倍)	15.3	13.1	46.4	-	12.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,515,631	4,404,517	4,932,064	8,894,764	4,723,412
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	31,195	2,658,992	368,814	112,504	509,889
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,550,036	4,528,686	652,375	6,801,689	3,997,372
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,457,948	4,986,599	10,950,279	12,387,666	12,657,736
従業員数(人)	1,569	1,659	1,705	1,651	1,407
(提出会社の経営指標等)					
売上高(千円)	89,486,092	96,495,194	96,097,028	77,926,874	72,247,302
経常利益(千円)	3,671,127	3,929,087	1,794,519	2,003,718	1,977,324
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,338,883	2,254,174	508,710	2,209,153	1,503,303
資本金(千円)	8,100,252	8,100,252	8,100,252	8,100,252	8,100,252
発行済株式総数(千株)	24,137	24,137	24,137	24,137	24,137
純資産額(千円)	36,176,690	37,815,104	35,419,487	31,875,338	33,773,668
総資産額(千円)	61,002,447	69,079,679	69,326,943	54,213,701	55,749,327
1株当たり純資産額(円)	1,641.91	1,715.40	1,603.06	1,442.67	1,528.61

回次 決算年月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	35.00 (17.50)	35.00 (17.50)	30.00 (17.50)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	104.59	102.41	23.04	99.99	68.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	104.33	102.30	23.03	-	-
自己資本比率(%)	59.3	54.7	51.1	58.8	60.6
自己資本利益率(%)	6.7	6.1	1.4	-	4.6
株価収益率(倍)	17.0	17.8	39.5	-	13.4
配当性向(%)	28.7	34.2	151.9	-	44.1
従業員数(人)	570	594	637	649	609

- (注) 1. 第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第58期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第57期において、自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第57期において、株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第57期において、配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	・資本金5,000千円をもって東京都中央区銀座に伯東株式会社を設立し、米国クロス社（Close Associates, Inc.）と水晶原石の輸入・販売契約を締結。
昭和31年1月	・東京都中央区日本橋本町に本社を移転。
昭和35年4月	・東京都港区に本社を移転。
昭和36年10月	・大阪府大阪市北区に大阪連絡事務所（現関西支店）を設置。
昭和38年8月	・工業薬品の製造・国内販売及びエンジニアリングサービスを目的として、愛知県名古屋市中村区に伯東化学株式会社を設立。
昭和45年6月	・伯東化学株式会社は三重県四日市市に四日市工場及び研究所を設置。
昭和45年11月	・愛知県名古屋市中村区に名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
昭和46年2月	・シカゴ駐在員事務所を開設（昭和47年4月にHakuto International, Inc. [平成12年7月にHakuto America, Inc.に名称変更]に現地法人化）。
昭和48年5月	・香港支店を開設（昭和48年12月にS&T Enterprises Ltd.（現Hakuto Enterprises Ltd.）に現地法人化）。
昭和50年12月	・伯東化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）と「資本並びに技術提携契約」を締結し、商号を伯東ナルコ化学株式会社に変更。
昭和55年11月	・本社を現在地（東京都新宿区）に移転。
昭和58年1月	・ウォーターベッド用ヒーター・コントローラ加工及び製造のため、東京都新宿区にエイチ・ティー・シー株式会社を設立。
昭和59年4月	・伯東ナルコ化学株式会社は米国ナルコ・ケミカル社（Nalco Chemical Co.）との「資本並びに技術提携契約」を解消し、商号を伯東化学株式会社に変更。
昭和59年11月	・サンエー技研株式会社（兵庫県尼崎市）の株式40%（現33%）を取得。
昭和60年2月	・神奈川県伊勢原市に厚木物流センターを設置。
昭和60年3月	・日本テクノロジー株式会社の株式100%を取得。
昭和62年12月	・エイチ・ティー・シー株式会社は、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成2年1月	・新規事業（人材派遣業）として、東京都新宿区に株式会社ヒューマンリソーシスインターナショナルを設立。
平成3年4月	・伯東化学株式会社を吸収合併。
平成4年3月	・株式会社エーエスエー・システムズ（福岡県北九州市戸畑区）の株式6%（現30%）を取得。
平成5年5月	・タイ国における技術サービス強化のため、バンコク市にST Hi-Tech Ltd.（現Hakuto Engineering（Thailand）Ltd.）（出資49%）を設立。
平成6年5月	・Newport Corporationの日本法人、株式会社ニューポート（東京都新宿区）の株式100%を取得。
平成6年9月	・日本テクノロジー株式会社は、ハクトロニクス株式会社を吸収合併し、商号をハクトロニクス株式会社に変更。
平成7年3月	・日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年12月	・厚木物流センターを伊勢原事業所内に移転し伊勢原物流センターと改称。
平成8年12月	・シンガポールにS&T Enterprises(Singapore)Pte.Ltd.（現Hakuto Singapore Pte.Ltd.）を設立。
平成9年3月	・台北市にS&T HITECH LTD.（現Hakuto Taiwan Ltd.）を設立。
平成10年1月	・米国持株会社として、シカゴにHakuto America Holdings, Inc.を設立。
平成10年1月	・化学事業統括部（現化学事業部）・四日市工場及び購買部が国際品質保証規格ISO9002の認証を取得。
平成11年2月	・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年4月	・芙蓉化学工業株式会社の株式53%を取得（現100%）。

年月	事項
平成11年 5月	・ 化学事業部・四日市工場が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO14001の認証を取得。
平成11年10月	・ ミュンヘンにHakuto Europe GmbHを設立。 ・ 本社、伊勢原事業所、関西支店及び名古屋支店が国際標準化機構の環境マネジメントシステム規格であるISO14001の認証を取得。
平成12年 1月	・ 情報技術（IT）関連製品の拡販のため東京都新宿区に伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社を設立。
平成12年 3月	・ 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成12年 9月	・ 有限会社エス・ティー・ジェネラルを吸収合併
平成12年12月	・ Hakuto America, Inc.はHakuto U.S.A. Holdings, Inc.（旧Hakuto America Holdings, Inc.）を吸収合併
平成13年 1月	・ 上海伯東有限公司（現伯東企業（上海）有限公司）が国際品質保証規格ISO9002の認証を取得。
平成13年 2月	・ 伊勢原事業所が国際品質保証規格ISO9002の認証を取得。
平成14年 8月	・ Hakuto Europe GmbH, Hakuto America, Inc.は、解散を決議し清算手続を開始。
平成14年 9月	・ マウンテンビューにHakuto California, Inc. を設立。
平成15年 1月	・ 事務・物流業務の受託会社として、東京都新宿区に伯東A&L株式会社を設立。
平成15年 3月	・ ハクトロニクス株式会社を吸収合併。
平成16年 3月	・ Hakuto America, Inc.は、清算手続を完了。
平成16年12月	・ Hakuto Europe GmbH は、清算手続を完了。
平成17年12月	・ 韓国にHakuto Korea Co., Ltd.を設立。
平成18年 1月	・ 中国にHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.を設立
平成18年 2月	・ 株式会社ニューポートは、清算手続を完了。
平成18年 5月	・ 株式会社ヒューマンリソースインターナショナルの全株式を譲渡(売却)。
平成18年 9月	・ モルデック株式会社の株式を追加取得、持分40%となり子会社化（現68%）。
平成19年10月	・ マイクロテック株式会社の株式100%を取得し、同社及びその子会社であるMicrotek Hongkong Ltd.を子会社化。
平成19年11月	・ 中国にMicrotek Shanghai Ltd.を設立。
平成20年 3月	・ Hakuto Korea Co., Ltd.の全株式を譲渡(売却)。
平成22年 2月	・ 伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社の全株式を譲渡(売却)。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、電子・電気機器、電子部品の販売及び輸出入並びに工業薬品の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

エレクトロニクス関連事業

電子・電気機器.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Engineering(Thailand)Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading(Shenzhen) Ltd.、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.においても販売しております。当社は、電子・電気機器の一部を関連会社サンエー技研株式会社から仕入れております。関連会社株式会社エーエスエー・システムズは、電子・電気機器の販売とコンピュータソフトウェアの開発を行っております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。

電子部品.....当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Engineering(Thailand)Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto Trading(Shenzhen) Ltd.、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.においても販売しております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。連結子会社順徳晨天電器有限公司はHakuto Enterprises Ltd.より電子部品の加工を受託しております。また、連結子会社モルデック株式会社は、電子部品の製造販売及び一部の電子部品の加工を当社より受託しております。

ケミカル関連事業

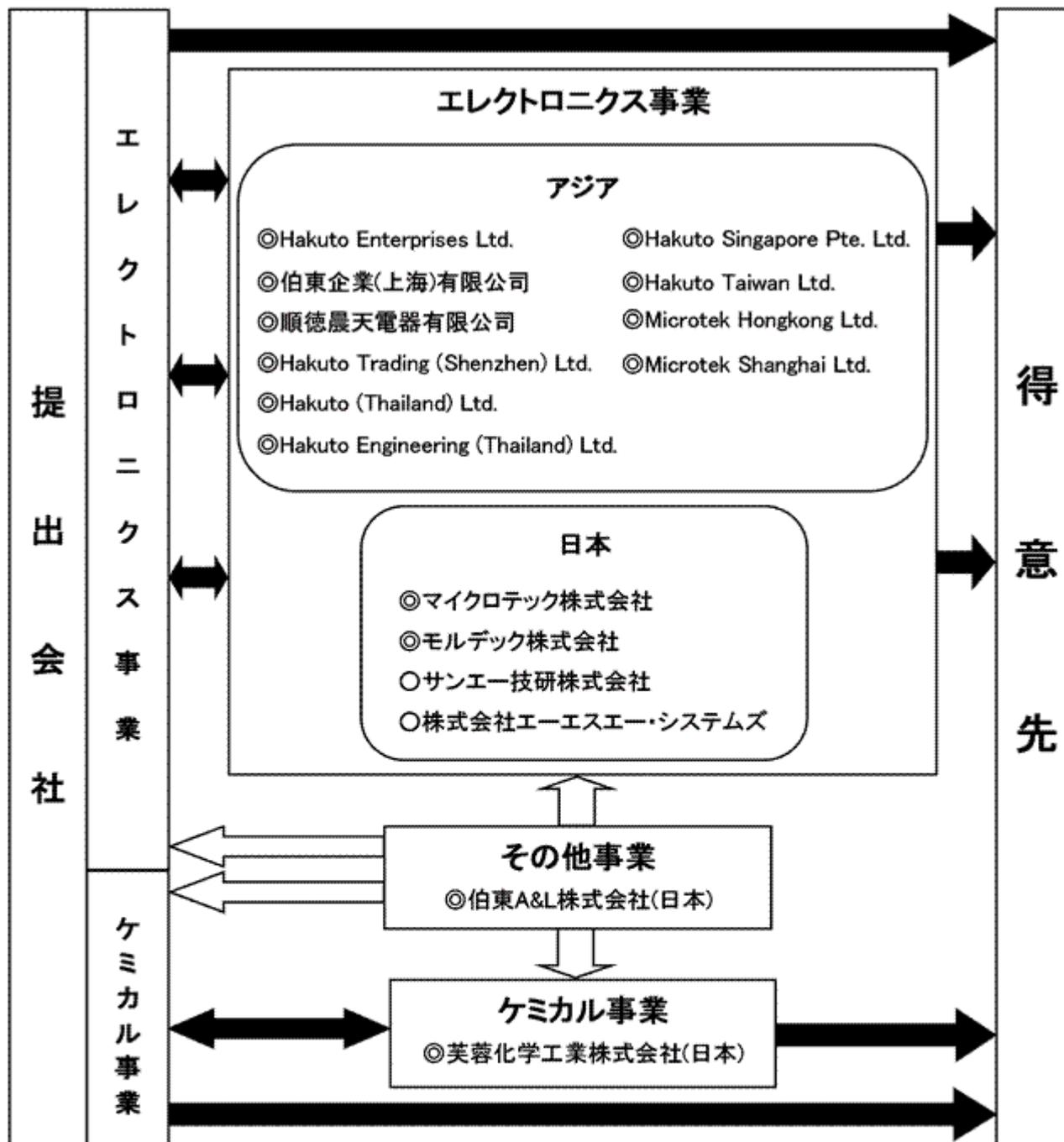
工業薬品.....当社が製造・販売するほか、連結子会社芙蓉化学工業株式会社においても製造・販売しております。なお、その製品の一部は当社との間で売買取引されております。

その他の事業

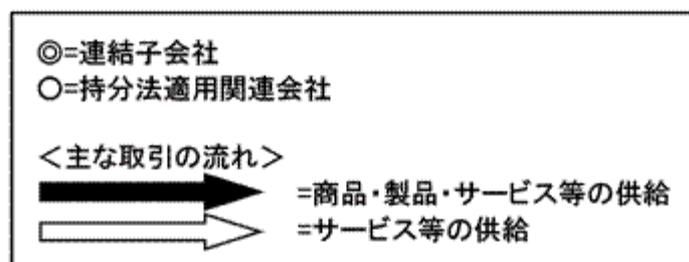
業務請負業.....連結子会社伯東A&L株式会社は、業務請負業等を行っております。

(注)1.平成22年2月に伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社の全株式を譲渡(売却)いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記以外に当連結会計年度末現在、非連結子会社1社があります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Hakuto Enterprises Ltd.	香港 九龍尖沙咀	H K \$ 22,025千	エレクトロ ニクス関連 事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任1名
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	S I N \$ 5,000千	エレクトロ ニクス関連 事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任1名
Hakuto Taiwan Ltd.	台湾 台北市	N T \$ 70,000千	エレクトロ ニクス関連 事業	100	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社から購入又は当社へ販売して いる。 役員の兼任2名
順徳晨天電器有限公司	中国 広東省	R M B 8,218千	エレクトロ ニクス関連 事業	100 (100)	当社子会社より電子部品の一部を受 託加工している。
伯東企業(上海)有限 公司	中国 上海市	R M B 16,629千	エレクトロ ニクス関連 事業	100 (100)	当社子会社より電子部品の一部を受 託加工しているほか、電子部品の一部 を当社から購入又は当社へ販売して いる。 役員の兼任1名
Hakuto(Thailand) Ltd.	タイ バンコク	B h t 115,204千	エレクトロ ニクス関連 事業	100	電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任1名
Hakuto Engineering (Thailand)Ltd.	タイ バンコク	B h t 112,704千	エレクトロ ニクス関連 事業	100	電子・電気機器の一部を当社から購 入して販売している。 役員の兼任1名
Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.	中国 深?市	R M B 5,000千	エレクトロ ニクス関連 事業	100 (100)	電子部品の一部を当社子会社から購 入している。
伯東A&L株式会社	東京都 新宿区	45,000千円	その他の事 業	100	当社の業務・物流管理全般の受託。 役員の兼任2名
芙蓉化学工業株式会社	東京都 杉並区	20,000千円	ケミカル関 連事業	100	工業薬品の一部を当社から購入して いる。 役員の兼任2名
モルデック株式会社	福島県 安達郡	584,325千円	エレクトロ ニクス関連 事業	68	当社から電子部品の一部を受託加工 している。役員の兼任1名
マイクロテック株式会 社	東京都 杉並区	300,180千円	エレクトロ ニクス関連 事業	100	当社が資金の貸付を行っているほか、 電子部品の一部を当社から購入又は 当社へ販売している。 役員の兼任4名
Microtek Hongkong Ltd.	香港 九龍尖沙咀	H K \$ 700千	エレクトロ ニクス関連 事業	100 (100)	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社子会社から購入している。
Microtek Shanghai Ltd.	中国 上海市	R M B 1,491千	エレクトロ ニクス関連 事業	100 (100)	電子部品及び電子・電気機器の一部 を当社子会社から購入している。
(持分法適用関連会社) サンエー技研株式会社	兵庫県 尼崎市	98,460千円	エレクトロ ニクス関連 事業	33	電子・電気機器を当社へ販売してい る。役員の兼任1名
株式会社エーエスエー ・システムズ	福岡県 北九州市 戸畑区	90,000千円	エレクトロ ニクス関連 事業	30	コンピュータソフトウェアの一部を 当社へ販売している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄()内の数字は、間接所有割合であり、順徳農天電器有限公司、伯東企業(上海)有限公司及びHakuto Trading (Shenzhen)Ltd.についてはHakuto Enterprises Ltd.が所有しております。また、Microtek Shanghai Ltd.についてはMicrotek Hongkong Ltd.が所有しており、Microtek Hongkong Ltd.についてはマイクロテック株式会社が所有しております。
3. 平成22年2月に伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社の全株式を譲渡(売却)いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス関連事業	1,061
ケミカル関連事業	178
その他の事業	91
全社(共通)	77
合計	1,407

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ244名減少したのは、伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社の全株式の譲渡(売却)、及び経営の合理化による希望退職者等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
609	39.2	11.8	5,807,509

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 平均年間給与は、契約社員を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) (業績)

当連結会計年度の世界経済は、各国政府による景気刺激策などを通じて最悪期を脱し、新興国を中心に設備投資の回復など本格的な景気回復の兆しが見られるようになってまいりました。

日本国内においては、個人消費が弱含んでいるなどやや力強さに欠ける面もありますが、新興国向け製品の需要が活発化しており、設備投資もようやく下げ止まりから反転しつつあり、足元の景気回復は着実に進んでおります。

このような内外の経済環境の下、当社グループの主力事業であるエレクトロニクスの業界では、生産設備の稼働率はまだ相対的に高いとは言えず、新規の設備投資需要はようやく動き出してきた状況です。しかし景気対策の恩恵を受けたデジタルコンシューマー関連や環境対策車向けの部品などは本格回復を迎え、一部の製品には供給能力を超える需要を示すものも現れ始めました。

また、ケミカル事業においては、その用途先が広範囲にわたっており、業界により状況は様々です。石油関連では大きな業界再編が起こり国内の需要は頭打ちとなっており、また紙・パルプ業界でも生産設備の稼働状況は低迷しております。一方、化粧品業界は自然志向などを背景に、体や環境に優しい素材の製品の需要が拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は971億67百万円、前期比10.8%の減収となりました。このうち国内売上高は725億65百万円（前期比8.6%減）、海外売上高は246億2百万円（同16.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上総利益は156億22百万円（同12.9%減）に留まったものの、経営合理化策を進め連結販売費及び一般管理費を、前期の金額より27億67百万円（前期比17.6%）削減することにより、営業利益は27億9百万円（同20.4%増）、経常利益は24億83百万円（同23.3%増）となりました。

また、前期発生した経営合理化費用や投資有価証券評価損など特別損失が大幅に減少した結果、当期純利益は16億55百万円（前期は5億42百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔エレクトロニクス関連事業〕

電子・電気機器分野では、真空関連機器など比較的小型の装置は好調に推移したものの、PCB（Printed Circuit Board）関連装置、FPD（Flat Panel Display）製造装置など大型の設備投資はまだ本格的な再開には至らず、厳しい環境が続きました。

電子部品分野における電子デバイスでは、景気刺激策の恩恵を受けたデジタルコンシューマー向け半導体や、自動車への搭載率の上がったカーナビゲーション用半導体の需要が高まってきました。このような需要回復の中、一部の商品では生産能力の縮小により需要回復に追いつかないなどの問題も見られました。また、同分野の電子コンポーネントでは、通信インフラ向け光通信用部品の販売が減少したものの、パソコン需要が本格的に回復し同製品向けコネクタの販売が増加しました。

これらの結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、901億65百万円（前期比11.4%減、セグメント間の内部売上等も含む。）、営業利益は21億67百万円（同9.5%増）となりました。

〔ケミカル関連事業〕

売上面では、石油関連向け汚れ防止剤や重合禁止剤などは比較的堅調に推移しました。一方紙・パルプ関連向けでは、得意先の生産設備稼働率低下の影響を受け消泡剤やデポコン剤（汚れ・堆積物のコントロール剤）の売上が減少しました。また、新規基幹製品として位置づけている化粧品向けアルカシーランは順調に売上が拡大しました。

この結果、ケミカル関連事業の売上高は、69億84百万円（前期比1.7%減、セグメント間の内部売上等も含む。）、営業利益は5億38百万円（同134.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業としまして、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

これらの売上高は6億29百万円（前期比16.6%減、セグメント間の内部売上等も含む。）、営業利益は4百万円（同90.9%減）となりました。

所在地別セグメントにつきましては、次のとおりです。

〔日本地域〕

日本地域におけるエレクトロニクス関連事業の電子部品分野につきましては、通信インフラ向け光部品の需要が低迷したものの、デジタルコンシューマー関連向け半導体などの販売は好調に推移しました。一方電子・電気機器分野では、多くの顧客で本格的な設備投資再開には至っておらず、大型の装置を中心に厳しい状況が続きました。ケミカル関連事業は、紙・パルプ向け薬品の需要低迷が続きましたが、輸出に牽引された石油関連向け薬品や新規顧客開拓の進んだ化粧品関連製品などの売上が堅調で、全体としてはほぼ計画通り推移しました。

その結果、当地域セグメントの売上高は、823億89百万円（前期比8.7%減 セグメント間の内部売上高等を含む。）、営業利益は22億10百万円（前期比41.7%増）となりました。

〔アジア地域〕

アジア地域につきましては、年度後半にかけてエレクトロニクス関連事業全般の回復基調が鮮明となり、特にP C向けコネクタの販売が堅調に推移しました。一方P C B関連の露光装置やラミネーターなどを中心とした装置関連では、受注において回復の兆しも見えてきましたが、売上は大きく減少しました。

その結果、当地域セグメントの売上高は、207億32百万円（前期比10.8%減 セグメント間の内部売上高等を含む。）、営業利益は4億99百万円（前期比27.8%減）となりました。

(2) (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、47億23百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは5億10百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは39億97百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比し2億70百万円増加し、当連結会計年度末は126億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加28億6百万円、利息の支払額2億21百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益24億8百万円、仕入債務の増加22億52百万円、たな卸資産の減少13億34百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは47億23百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には売上債権の減少及び投資有価証券評価損等により88億95百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入2億72百万円などの収入要因がありましたが、定期預金の預入による支出5億59百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5億10百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には定期預金の預入による支出3億41百万円等により1億13百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入373億13百万円、長期借入れによる収入21億40百万円などの収入要因がありましたが、短期借入金の返済による支出410億77百万円があったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは39億97百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には短期借入金の返済による支出581億48百万円、短期借入れによる収入519億80百万円等により、68億2百万円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
自己資本比率	56.1%	51.0%	45.5%	53.8%	57.0%
時価ベースの自己資本比率	55.7%	48.8%	23.4%	19.5%	29.9%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	422.1%	-	424.1%	168.8%	245.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6倍	-	14.0倍	38.7倍	21.3倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成19年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) (生産実績)

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業(千円)	1,484,843	79.4
ケミカル関連事業(千円)	4,774,876	99.9
合計(千円)	6,259,719	94.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) (商品仕入実績)

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業(千円)	76,118,827	89.8
ケミカル関連事業(千円)	1,504,922	93.3
合計(千円)	77,623,749	89.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) (受注状況)

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス関連事業	94,347,060	93.8	28,184,759	117.4
ケミカル関連事業	7,076,103	99.5	360,073	134.2
その他の事業	17,906	81.0	-	-
合計	101,441,069	94.1	28,544,832	117.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) (販売実績)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業(千円)	90,165,067	88.6
ケミカル関連事業(千円)	6,984,401	98.3
その他の事業(千円)	17,906	81.0
合計(千円)	97,167,374	89.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	10,955,934	10.06	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

景気回復基調の中、主要マーケット地域として新興国の存在感が急激に増大しており、また、成長分野としては環境・省エネ関連ビジネスが今後一層進展してゆくものと考えられます。このようにビジネス環境が構造的に変化している情勢の下、上記中期計画を確実に実行に移すため、特に下記の5つの課題に注力し取り組んでまいります。

成長分野（アプリケーション）に対応した新規ビジネスの開拓

クリーンエネルギー、高速鉄道など環境に優しい輸送手段、スマートグリッド、新興国向けエレクトロニクス製品等、時代の要請に適合した分野での新規ビジネス開拓を進めます。

海外ビジネスの強化

今後最も大きな成長が期待される、中国、インドを初めとするアジア地区の拠点ネットワークを拡充するとともに、同地域におけるローカル顧客を積極的に開拓し、成長市場を取り込みます。

電子機器ビジネスの再構築

当社の電子機器ビジネスは過去数年にわたり売上の減少傾向が続いてまいりました。本来の高収益高付加価値のビジネスモデルを再構築するため、スクラップアンドビルドを推進し、重点分野における新商品の開発を進めます。

伯東各事業部と関連子会社のシナジーを追求

伯東の事業部と関連するビジネスを展開する子会社間において、戦略的連携を強化し、双方の強みを十分に検討することにより新しいビジネスを開拓し、各種リソースの有効活用を図ります。

健全で透明性の高い経営を実現する内部統制制度の拡充

今後いっそう海外拠点のネットワークを広げてゆく上で、商習慣等の違いから、様々なコンプライアンス上の問題点が発生するリスクも高まると考えられます。そこで、当社ではすべてのステークホルダーの期待にこたえるべく、内部統制制度の充実を重要な課題として認識し、その拡充に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、「われわれは、社業の正しい営みを通し、国内産業ならびに国際貿易の発展に寄与し、併せて人類社会の平和と幸福に貢献せんとするものである。」という経営理念（社是）のもと、最先端の技術による電子・電気機器、電子部品を取扱うエレクトロニクス技術商社として、また環境に配慮した工業薬品を製造するケミカルメーカーとして、時代のニーズに対応する商品やサービスの安定提供に努め、適正な利潤を創出し、堅実かつ長期安定的な経営の実現を果たしてまいりました。

当社の特徴は、独立系商社として特定のメーカーの系列に属することなく、経営の独立性を確保していることにあります。このことにより、仕入面に関しては、特定メーカーの商品に限定されることなく、国内外の幅広い商材の取扱いが可能となり、顧客の多様化するニーズに即した供給体制を実現するとともに、顧客のニーズを専門メーカー等と共同して商品開発につなげることも可能としています。メーカーである仕入先と顧客をつなぐ商社として、人と人のつながりを大切にする当社の社風は、創業から今日に至るまで仕入先、顧客との間で親密なネットワークを形成し、相互の発展と良好な関係の構築に結実しております。

また、技術商社及びケミカルメーカーとして、付加価値の付与、顧客満足度の向上、市場競争力のある製品開発には、電子・電気、化学分野の専門知識を有する人材が不可欠であり、必然的に従業員が当社の経営資源の核となることから、当社はこれまでも優秀な人材の確保や継続的な育成に時間と資金を惜しまない経営方針を貫いてまいりました。

企業としての社会貢献という高い志に基づく経営理念、仕入先との販売代理店契約による商権、技術・ノウハウ、そして企業文化を共有し業務に精通した人材という有形・無形の財産が、当社の企業価値を高め、財務の健全性をもたらし、長期安定的な配当と業績に応じた増配・自己株式取得など積極的な利益還元を可能にまいりました。

当社のこれまでの企業経営のあり方や一般的に社会的評価の高い会社の企業行動から判断して、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社を支える様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で維持し、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を中長期的に確保し、最大化させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の不適切な大量買付行為又はこれに類する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

基本方針の実現に資する取組み

・企業価値向上及び株主共同の利益の最大化に向けた取組み

当社は、エレクトロニクス分野とケミカル分野のコラボレーションを強化し、相乗効果高めるとともに、そ

それぞれの主要事業のバランスを重視し、安定した経営基盤を確立することを目指しております。

さらにいっそうの企業価値の向上を目指すため、各分野においては以下の戦略を着実に実行してまいります。

(エレクトロニクス分野)

ユーザーオリエンテッド(顧客視点)に立った営業を徹底し、コーディネーション機能を強化することにより、付加価値の創造と、その極大化を図ります。そして各商材のターゲット市場において重点顧客を完全攻略することにより、結果的に各商権での代理店ナンバーワンの地位を堅持してまいります。

(ケミカル分野)

環境対策への関心の高まりを背景に、新たな需要を掘り起こし、社会のニーズにあった新製品を提供してまいります。さらに、エレクトロニクス事業との相乗効果が期待できる新たな市場・顧客の開拓を進めます。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値向上及び株主共同の利益を確保し、その最大化を図るため、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第127条第2号口に定義されるものをいい、以下「買収防衛策」といいます。)につきましては、その導入の是非を含め現在検討を行っているところですが、現時点におきましては、具体的な買収防衛策の導入の決定には至っておりません。

しかしながら、特定の者又はグループが当社の発行済株式総数の20%以上に相当する株式を取得すること等により(当該特定の者又はグループを以下「買収者等」といいます。)、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれが存する場合など、当社の企業価値向上又は株主共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において場合により、当社の企業価値向上及び株主共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済並びに市場動向

当社グループにおいて主要な位置を占めるエレクトロニクス関連事業の業績は、マクロ的経済動向に少なからず影響を受けますが、特にエレクトロニクス業界全体の市場動向に大きく影響を受けます。具体的には民生用、及び産業用エレクトロニクス製品の生産、需要状況、半導体デバイスの生産、並びに出荷状況、半導体設備への投資状況、稼働率等が挙げられます。

また、海外子会社を有し、エレクトロニクス業界のグローバル化が進んでおります近年においては、わが国のみならず、アジア、欧米を中心とした世界各国の経済並びに市場動向にも影響を受けます。

(2) 技術、開発動向

当社グループの取扱商品の多くは最先端のエレクトロニクス技術に基づいております。従いまして、技術革新による優位性を有した競合品の市場投入による当社グループ取扱商品の相対的地位の低下や陳腐化により業績に影響を受ける場合があります。

また、技術革新のスピードが著しい昨今、いかに市場のニーズに合致した製品をスピーディーに投入できるかが重要であり、その意味で仕入先の製品開発力、及びそのための財務力も当社の業績に影響を与えます。

(3) 価格競争

エレクトロニクス市場は価格競争の厳しい市場であり、近年において当社グループの業績に大きな影響を与える情報機器、携帯電話、デジタル家電などの市場での価格の下落傾向は特に顕著であります。

当社グループはこのように厳しい価格競争市場における商品の供給において、常にコストダウンの要求を受けており、業績に影響を与える1つの要因となっております。

(4) 商権の喪失

当社グループの主力事業はエレクトロニクス関連製品の商社事業であり、多くの商権（仕入先との代理店契約による製品販売権）が事業の根幹を形成するものであります。

仕入先との代理店契約には通常契約期間、及び契約解除要件が定められており、原則的に解除権を当社グループと仕入先、双方有しております。当社グループは商権の維持や新規開拓に向けた努力をしておりますが、買収による仕入先企業の消滅や仕入先企業の販売子会社設立などにより商権を喪失する場合がありますため、今後も主要商権の喪失が業績に影響を与える場合があります。

(5) 為替状況

当社グループの事業はアジア地域を中心に各国にまたがり展開しており、10社の在外連結子会社が存在しております。各地域における財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートが換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

また、当社グループ業績の中で重要な部分を占める伯東単独業績の中で、海外からの仕入高が全体の20%以上に達します。当社は、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、為替予約取引等を行っておりますが、中長期的な為替変動が利益率に影響を及ぼします。

〔参考〕：過去5期の伯東単独業績における調達地域別仕入高（原材料費及び外注費を含む）

決算期	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
合計（百万円）	75,064	82,938	82,855	65,440	60,353
国内調達(百万円)	51,944	53,321	52,042	40,146	34,971
海外調達(百万円)	23,120	29,617	30,813	25,294	25,382

(6) 金利状況

当社グループは運転資金、並びに投資・設備資金の一部を金融機関より調達しております。従いまして、日本のみならず各国の金利の状況により業績が変動いたします。

〔参考〕：過去5期の借入金残高及び平均金利（連結ベース）

決算期	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
（短期借入金）					
前期末残高（百万円）	5,186	4,917	10,439	15,700	9,191
当期末残高（百万円）	4,917	10,439	15,700	9,191	5,389
平均利率	1.1%	1.5%	1.5%	1.4%	1.1%
（1年内返済長期借入金）					
前期末残高（百万円）	398	880	564	1,059	1,226
当期末残高（百万円）	880	564	1,059	1,226	1,683
平均利率	1.3%	2.3%	2.3%	2.1%	1.9%
（長期借入金）					
前期末残高（百万円）	880	-	1,948	2,441	3,193
当期末残高（百万円）	-	1,948	2,441	3,193	3,631
平均利率	- %	2.2%	2.2%	2.0%	1.9%

(7) 回収・支払条件

商社としての主要な機能の1つに金融機能があり、その一部として仕入先と得意先との間に介在し仕入先の資金負担を軽減する機能があります。日本をはじめ信用経済の発達した社会においては約束手形や延べ払いなど、得意先からの資金回収期間が長期となる傾向があり、仕入先への支払期間との差が当社グループの財務状況、及びキャッシュフロー面に影響を与えます。

〔参考〕：過去5期の売掛債権平均回収期間、及び支払債務平均支払期間（連結ベース）

決算期	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売掛債権平均回収期間(月)	3.4	3.6	3.7	3.6	3.2
支払債務平均支払期間(月)	2.2	2.0	2.0	1.9	1.7

売掛債権平均回収期間 = $(\text{前期末売掛債権} + \text{当期末売掛債権}) \div 2 \div (\text{当期売上高} \div 12)$

支払債務平均支払期間 = $(\text{前期末支払債務} + \text{当期末支払債務}) \div 2 \div (\text{当期仕入高} \div 12)$

売掛債権 = 売掛金 + 受取手形

支払債務 = 買掛金 + 支払手形

仕入高 = 当期商品仕入高 + 当期原材料仕入高

(8) 製造物賠償責任

当社グループのケミカル関連事業は製造業であり、いわゆる製造物賠償責任が生じる可能性があります。当社グループはこの製造物賠償責任に備えて保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額の全てを補填できる保証はありません。従いまして、多額の製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、通常将来期間において認識される費用並びに債務に影響し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(代理店契約)

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ヤマハ株式会社	日本	電子部品(音源IC等)	販売代理店契約	1996年12月2日から1年間、但し、期間満了の3か月前迄に一方の当事者による解約の意思表示がない限り、1年毎の自動更新。
I B M (International Business Machines Corporation)	米国	電子部品 (パワーPCメモリIC等)	販売代理店契約	2010年1月1日から2010年12月31日迄。
セイコーエプソン株式会社	日本	電子部品 (メロディIC、タイムスタンダードIC等)	販売代理店契約	1996年10月1日から1年間、但し、期間満了の3か月前迄に当事者のいずれからも別段の意思表示がない限り、1年毎の自動更新。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、ケミカル関連事業が行っており、当連結会計年度における活動状況は以下のとおりであります。

(1) 方針および目的

当社は、石油・石油化学工業、紙・パルプ工業自動車工場などの各種産業プロセスにおける生産性向上と、省資源、省エネルギー、環境改善を目的とするスペシャリティーケミカルズを提供しております。

産業が高度化・多様化する中で、より難易度の高い顧客ニーズに対応するためにオリジナル原料の開発と自社生産化によるコストダウンや適用技術の改善を継続的に行っております。

(2) 主な研究・技術開発の内容

工業用薬品関係

石油、石油化学工業分野では、競争力があるモノマープロセス用重合禁止剤の適用技術を生かした樹脂製品向けの製品添加剤を開発・販売を始めることで川下マーケットへの拡大を開始しました。

水処理薬品分野では、水処理用の高性能なオリジナルポリマーを開発、自社生産することでランニングコストを抑えた低リン・低メタルの水処理剤を上市しました。この製品により国内シェアの拡大を目指しております。

紙パルプ工業分野では、高いスケール防止作用を有するポリマーを開発、自社生産を開始しました。現在、このポリマーを配合した製品の実機検証を行っております。

また、異なる作用機構を有する化合物の作用点を分子スケールまで近づけたグラフトポリマーを開発、自社生産を開始しました。現在、このポリマーを配合した製品の現場試験は順調に推移し、売上げに貢献し始めました。

自動車工業分野では、微生物処理による臭気および発泡対策の研究強化を目的に、国の委託研究として2009年より、予算約45百万円、期間2年にて開始しました。

(3) 研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は126,244千円(消費税等は含まれておりません)であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債権先の財政状態が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資損失引当金

特定のプロジェクトのために投資した会社等の株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

投資先の財政状態が悪化した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用及び債務は割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響する可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して1億17百万円(0.2%)減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が24億52百万円増加しましたが未収入金等のその他流動資産が18億円、商品及び製品が12億58百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億49百万円(1.2%)増加いたしました。これは主に投資有価証券が7億69百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度と比較して33百万円(0.0%)増加し、670億75百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して23億53百万円(9.5%)減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が21億76百万円増加しましたが、短期借入金が33億46百万円減少したためであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億63百万円(2.7%)増加いたしました。これは主に長期借入金が4億38百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度と比較して21億90百万円(7.1%)減少し、286億96百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して22億23百万円(6.1%)増加し、383億79百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加10億47百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億29百万円によるものです。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ117億14百万円（前年同期比10.8%減）減少し、971億67百万円となりました。減少の主な要因と致しましては、エレクトロニクス業界での部品需要や設備投資の減速により、販売が大きく減少したためであり、電子・電気機器分野においては、真空関連機器などの比較的小型の装置は好調に推移したものの、FPD製造装置関連、PCB関連装置など大型の設備投資は厳しい環境が続きました。電子部品分野においては、景気刺激策の恩恵を受けたデジタルコンシューマー向け半導体などは需要が高まり、電子コンポーネントにおきましてもパソコン需要が本格的に回復してきましたが、通信インフラ向け光通信用部品の販売が減少するなどいたしました。売上総利益率につきましては、前連結会計年度比0.4ポイント減少の16.1%となりました。これは利益率の高い電子・電気機器分野の売上比率が、16.7%から14.9%に変化したことを主因としております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比27億67百万円（17.6%）減少し、129億13百万円となりました。減少の主な要因は、販売の不調による輸送コストや販売手数料の減少、また、経営合理化策による経費の圧縮によるものであり、売上高に占める販売費及び一般管理費の比率は13.3%で、前連結会計年度比1.1ポイント減少いたしました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4億59百万円（20.4%）増加し、27億9百万円となりました。

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ27百万円減少の3億77百万円となり、営業外費用につきましては、為替差損が前連結会計年度と比べ55百万円増加しましたが、借入金の減少により支払利息が前連結会計年度と比べ61百万円減少したことなどにより、営業外費用全体では前連結会計年度に比べ37百万円減少いたしました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4億69百万円（23.3%）増加し、24億83百万円となりました。

特別利益につきましては、賞与引当金戻入益1億21百万円等を計上しましたが、特別損失において投資有価証券評価損97百万円や、関係会社株式売却損47百万円、また遊休資産の減損損失53百万円など、計2億18百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は24億8百万円となり、当期純利益は16億55百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクの項参照。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 業績等の概要 (2) (キャッシュ・フロー)の項参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に老朽化した資産の更新が目的であり、特記すべき事項はありません。
 また、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	事務所	395,323	1,069,881 (761.91)	52,508	102,931	1,620,643	298
伊勢原事業所 (神奈川県伊勢原市)	エレクトロニクス	事務所及び倉庫	253,560	635,817 (9,728.05)	699	30,884	920,960	23
四日市工場・研究所 (三重県四日市市)	ケミカル	工場・研究所	300,703	486,234 (17,699.44)	16,909	166,699	970,545	50
関西支店 (兵庫県伊丹市)	エレクトロニクス	事務所	253,804	198,000 (938.29)	851	6,700	459,355	74

(2) 在外子会社

主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
Hakuto Enterprises Ltd.	本社 (香港九龍尖沙咀)	エレクトロニクス	事務所	70	952	49,643
Hakuto Singapore Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	エレクトロニクス	事務所	53	1,333	13,415
Hakuto Taiwan Ltd.	本社 (台湾台北市)	エレクトロニクス	事務所	71	1,021	18,565
Hakuto (Thailand) Ltd.	本社 (タイ・バンコク)	エレクトロニクス	事務所	31	599	7,704

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両、工具器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備等の新設、改修及び除去等の計画については、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,744(注)1	2,744(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	745	745
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	274,400(注)2	274,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,540(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,540 資本組入額 770	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はでき ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

3. 各新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は1,540円とします。

なお、発行日以降、以下の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	-	24,137,213	-	8,100,252	-	2,532,385

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	31	55	101	10	5,617	5,846	-
所有株式数(単元)	-	58,524	2,128	51,325	20,854	21,274	86,867	240,972	40,013
所有株式数の割合(%)	-	24.29	0.88	21.30	8.65	8.83	36.05	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,042,885株は、「個人その他」に20,428単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に15単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,760.5	15.58
財団法人高山国際教育財団	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	3,033.3	12.57
高山 成雄	東京都渋谷区	1,192.9	4.94
高山 一郎	WOODSIDE CA.94062.U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 健	BELLEVUE,WA.98004,U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 龍太郎	ATHERTON CA.94027 U.S.A.	1,058.9	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	908.4	3.76
黒田電気株式会社	大阪府大阪市淀川区木川東四丁目11番3号	604.2	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	419.9	1.74
佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	284.0	1.18
計	-	13,379.9	55.44

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|-----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 3,760.5千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 908.4千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 419.9千株 |
2. 当社は自己株式2,042.8千株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。
3. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company.N.A.)、ブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー(BlackRock (Luxembourg)S.A)から、平成21年12月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月22日現在でそれぞれ株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、平成22年5月12日付けの株券等保有割合が1%以上減少した旨の変更報告書の写しの送付があり、平成22年5月12日現在での株式保有状況はブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。となっております。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	989.3	4.10
ブラックロック・インスティテューショナル・トラストカンパニー、エヌ・エイ。 (BlackRock Institutional Trust Company.N.A.)	400 Howard Street San Francisco, CA 94150 United States	55.0	0.23

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,042,800 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,054,300	220,543	-
単元未満株式	普通株式 40,013	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	220,543	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一 丁目1番13号	2,042,800	-	2,042,800	8.46
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー ・システムズ	福岡県北九州市戸畑 区中原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,042,900	-	2,042,900	8.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年6月28日決議分)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成16年6月28日開催の第52期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役及び従業員60名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{譲渡後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	457	377,816
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)	53	103,943	-	-
保有自己株式数	2,042,885	-	2,042,885	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数、及びストックオプションの権利行使による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向20%以上を目標に実施してまいります。内部留保資金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資、今後の事業拡大を図るための販売力・技術力の強化、設備投資、研究開発などに積極的に活用してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、平成22年5月14日開催の取締役会において、1株につき15円とさせていただきますことを決議いたしました。これにより、平成21年12月に中間配当金として1株につき金15円をお支払いしておりますので、年間配当金は、1株につき金30円となり、連結配当性向は40.1%となりました。

また、自己株式の取得につきましては、機動的に資本政策を実行するため、財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会	331,419	15.0
平成22年5月14日 取締役会	331,415	15.0

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	2,130	1,839	2,100	1,186	971
最低（円）	1,415	1,438	874	534	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	859	809	815	833	870	929
最低（円）	808	693	717	777	784	836

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役名誉 会長		高山 成雄	大正5年5月27日生	昭和15年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和20年11月 米軍福井軍政部勤務 昭和26年8月 ニューヨーク日本総領事館勤務 昭和28年11月 伯東株式会社設立 代表取締役社長就任 昭和38年8月 伯東化学株式会社(平成3年4月当社 吸収合併)設立 代表取締役社長就任 昭和44年12月 伯東エンジニアリング株式会社(昭和 61年10月当社吸収合併)設立 代表取締 役社長就任 昭和47年4月 Hakuto International, Inc. 取締役会 長就任 昭和48年12月 S&T Enterprises Ltd.(現 Hakuto Enterprises Ltd.)設立 取締役会長就任 昭和49年6月 Hakuto International (U.K.) Ltd. 取締役会長就任 昭和58年1月 エイチ・ティー・シー株式会社代表取 締役社長就任 平成元年6月 S&T Enterprises (Thailand)Ltd.(現 Hakuto(Thailand)Ltd.)設立取締役会長 就任 平成5年5月 ST Hi-Tech Ltd.(現Hakuto Engineering(Thailand)Ltd.)取締役会 長就任 平成9年3月 S&T HITECH Ltd.(現Hakuto Taiwan Ltd.)取締役会長就任 平成9年3月 Hakuto America Holdings, Inc. 取締役 会長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任 平成19年6月 取締役名誉会長就任(現)	(注) 4	1,192,900
代表取締役 社長		杉本 龍三郎	昭和29年6月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 エレクトロニクス第一事業部営業五部 長 平成15年4月 電子部品第一事業部長 平成15年10月 電子部品第一事業部長兼デバイス営業 三部長 平成16年2月 電子デバイス事業部長 平成16年4月 電子デバイス事業部長兼営業管理部長 平成16年6月 取締役電子デバイス事業部長兼営業管 理部長就任 平成18年4月 取締役電子デバイス第一事業部長兼電 子デバイス第二事業部担当兼デバイス 営業管理部長就任 平成18年8月 常務取締役電子デバイス第一事業部長 兼電子デバイス第二事業部担当兼デバ イス営業管理部長就任 平成19年6月 専務取締役エレクトロニクス営業総括 兼電子デバイス事業担当兼デバイス営 業管理部長就任 平成19年11月 専務取締役エレクトロニクス営業総括 兼電子デバイス事業担当就任 平成20年4月 代表取締役社長就任(現)	(注) 4	14,240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	海外事業 担当	秦 智通	昭和21年10月8日生	昭和44年10月 当社入社 平成4年11月 部品事業部コネクタシステム部長 平成5年9月 部品事業部事業部長代理兼コネクタシステム部長 平成8年7月 エレクトロニクス事業統括部電子コンポーネント事業部長 平成9年4月 S&T HITECH LTD.(現Hakuto Taiwan Ltd.)社長就任 平成13年6月 取締役関連会社統括部長就任 平成13年9月 取締役エレクトロニクス第一事業部長兼支店・営業所担当就任 平成14年4月 取締役エレクトロニクス第一事業部長兼デバイス営業二部長兼支店・営業所担当就任 平成15年4月 取締役(電子部品担当)兼電子部品第二事業部長兼支店担当就任 平成16年2月 取締役(電子部品事業統括)電子コンポーネント事業部長就任 平成16年6月 取締役電子コンポーネント事業部長就任 平成18年8月 常務取締役電子コンポーネント事業部長就任 平成20年4月 常務取締役海外事業担当就任(現) Hakuto Enterprises Ltd.取締役社長就任	(注) 4	14,493
常務取締役	経営企画 統括部長	高田 吉苗	昭和32年5月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年12月 管理統括部総合企画部長 平成15年4月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長 平成15年6月 管理統括部副統括部長兼総合企画部長兼財務部長 平成16年6月 取締役総合企画部長兼財務部長兼情報システム部担当就任 平成19年6月 取締役財務部長兼情報システム部担当兼J-SOX法対応プロジェクトチームリーダー就任 平成20年4月 取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼財務部長就任 平成20年6月 常務取締役経営企画統括部長兼経営企画部長兼財務部長就任 平成21年4月 常務取締役経営企画統括部長兼財務部長就任 平成22年4月 常務取締役経営企画統括部長就任(現)	(注) 4	2,100
常務取締役	電子機器 事業部長	富岡 則明	昭和24年4月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 エレクトロニクス第二事業部システム第一グループ営業一部長 平成13年12月 エレクトロニクス第二事業部事業部長代理 平成15年1月 Hakuto Enterprises Ltd.取締役社長就任 平成19年6月 取締役海外事業担当就任 平成20年4月 取締役電子機器事業担当兼電子機器第一事業部長兼電子機器第二事業部長就任 平成20年6月 常務取締役電子機器事業担当兼電子機器第一事業部長兼電子機器第二事業部長就任 平成22年4月 常務取締役電子機器事業部長就任(現)	(注) 4	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理統括部 担当兼人事 部長 伯東 A & L 株式会社代 表取締役社 長	鈴木 伸吉	昭和23年11月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年11月 管理統括部財務部副部長 平成13年12月 管理統括部人事部長 平成17年5月 業務部長 平成18年5月 伯東 A & L 株式会社代表取締役社長就 任(現) 平成19年6月 取締役業務部長兼人事部、総務部、管理 部、伊勢原事業所、支店(管理関係)担当 就任 平成20年4月 取締役管理統括部長兼人事部長就任 平成22年4月 取締役管理統括部担当兼人事部長就任 (現)	(注) 4	2,000
取締役	化学事業担 当兼化学事 業部長	滝上 仁司	昭和31年10月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 化学事業部営業統括部長 平成15年12月 化学事業部事業部長代理 平成18年4月 化学事業部長 平成19年6月 取締役化学事業担当兼化学事業部長就 任(現)	(注) 4	2,000
取締役	電子デバイ ス第二事業 部担当兼電 子コンポー ネント事業 部長	阿部 良二	昭和32年11月9日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年8月 エレクトロニクス第一事業部 A P 営業 推進部長 平成18年2月 電子デバイス事業部 A P 営業部長 平成18年4月 電子デバイス第二事業部営業一部長 平成19年4月 電子デバイス第二事業部事業部長代理 平成19年10月 電子デバイス第二事業部長 平成20年4月 電子デバイス第二事業部長兼電子コン ポーネント事業部長 平成20年6月 取締役電子デバイス第二事業部長兼電 子コンポーネント事業部長就任 平成22年4月 取締役電子デバイス第二事業部担当兼 電子コンポーネント事業部長就任 (現)	(注) 4	1,700
取締役	電子デバイ ス第一事業 部長	高木 循	昭和34年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 電子部品第一事業部デバイス営業二部 長 平成16年6月 電子デバイス事業部事業部長代理 平成18年4月 電子デバイス第一事業部事業部長代理 平成19年4月 電子デバイス第一事業部長 平成20年6月 取締役電子デバイス第一事業部長就任 (現)	(注) 4	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高山 一郎	昭和33年 1月 3日生	昭和61年 6月 アメリカ合衆国医師国家試験に合格 平成 2年 5月 日本医師国家試験に合格 平成 2年 6月 当社取締役 平成 8年 6月 当社取締役退任 平成12年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 4	1,058,923
取締役		宇野 皓三	昭和 8年 7月 3日生	昭和38年 8月 公認会計士登録(現) 昭和44年 7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)代表社員 昭和49年 5月 公認会計士宇野皓三事務所開設(現) 平成 5年10月 朝日監査法人副理事長 平成 9年 5月 朝日監査法人理事長 平成11年 5月 朝日監査法人会長 平成16年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 4	-
取締役		岩城 勝良	昭和20年 3月20日生	平成13年10月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)副頭取 平成14年 6月 昭栄保険サービス株式会社代表取締役社長 平成17年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 4	4,600
常勤監査役		渡邊 秀男	昭和22年 8月24日生	昭和50年 4月 伯東化学株式会社入社 昭和58年11月 当社転籍 平成 7年12月 経理部長 平成13年12月 管理統括部経理部長兼財務部長 平成15年 4月 管理統括部副統括部長兼経理部長 平成15年 6月 常勤監査役就任(現)	(注) 5	5,600
監査役		福田 親男	昭和17年 1月 8日生	昭和43年 9月 司法試験合格 昭和46年 3月 最高裁判所司法研修所卒業 昭和46年 4月 第二東京弁護士会に弁護士登録(現) 平成 9年 4月 福田・近藤法律事務所開設(現) 平成13年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 6	-
監査役		桑野 忠雄	昭和17年 7月31日生	昭和49年 3月 公認会計士登録(現) 平成 5年 7月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)代表社員 平成17年 2月 税理士登録(現) 平成17年 7月 公認会計士・税理士桑野忠雄事務所開設(現) 平成17年 9月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授 早稲田大学大学院ファイナンス研究科非常勤講師(現) 平成18年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 7	-
計						2,304,056

- (注) 1. 監査役福田親男及び桑野忠雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役高山一郎は取締役名誉会長高山成雄の長男であります。
 3. 取締役宇野皓三及び岩城勝良は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

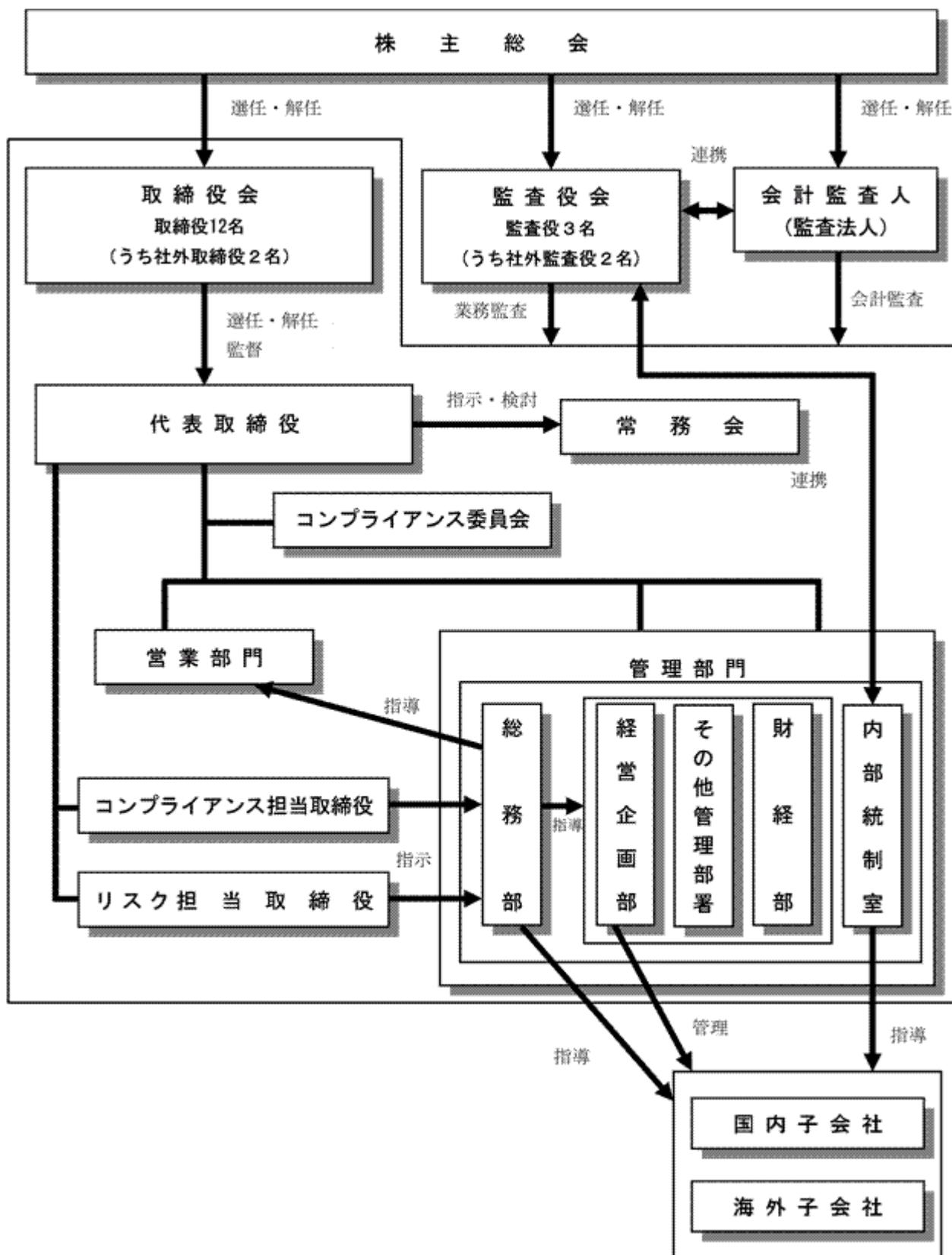
企業統治の体制

当社は役付取締役を中心として構成する「常務会」を原則月2回開催し、経営状態の早期把握と重要な業務執行について迅速な対応をとっております。この「常務会」には常勤監査役が出席し、重要な経営判断に関し助言や適法性のチェックを行っております。

また、原則月1回定時で開催している「取締役会」においては、取締役12名のうち、社外取締役を2名置き、より専門的な業界動向及び国際的な視野に立った経営判断を下せる体制を敷いております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役につきましては常勤監査役1名、社外監査役2名を置き、その内1名を法律の専門家とするなどコンプライアンス経営に注力しております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制を図で示すと、次の通りであります。



企業統治の体制を採用する理由

国際貢献を図る企業として、株主のみならずすべてのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するために、企業として意思決定の適正性、経営の遵法性、透明性を高めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であり、そのために、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要と考え、社外取締役、社外監査役を置き、監査役会及び常務会の設置を通じ、重要な業務執行について、チェック機能の強化を行っております。

また、今後の海外拠点のネットワーク拡大に伴い、商習慣等の違いによる様々なコンプライアンス上の問題の発生に備えるため、コンプライアンス委員会を設置するなど、海外を含む当社グループ全体の内部統制の充実を図っております。

内部統制システムの整備状況

監査役は、グループ内の財務報告に係る内部統制評価と法令及び社内規程に基づく業務監査を担う内部統制室との連携の下、重要な決裁書類の閲覧、子会社への往査等を通じ、監査役の機能強化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理基本規程を制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。また、事業継続マネジメントシステムを構築するために、組織横断的な事業継続マネジメント推進委員会を発足させ、活動しております。

コンプライアンス体制の整備の状況

海外を含む伯東グループ全企業と社員を対象にした「倫理行動憲章」及び「倫理規程」を制定し、公正で透明性のある企業であるための行動指針を明確にするとともに、併せて代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会内に「内部通報窓口」を設けるなど、コンプライアンス体制の強化を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は300万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は200万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査グループを設置し、3名体制で内部統制システムの整備に取り組んでおります。内部監査は、社内の組織運営、業務運営などの妥当性、効率性、合法性の評価の観点から年間監査計画に基づき実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長に報告され、改善すべき事項は関係部門より改善状況の報告を求め、再評価を行います。

監査役と内部監査グループおよび会計監査人との相互連携については、監査役会において適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、都度情報交換を行っております。

なお、常勤監査役渡邊秀男氏は、当社及び子会社の経理部門に昭和50年4月から平成15年6月まで在籍し、通算28年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しておりました。また、監査役福田親男氏は、弁護士の資格、監査役桑野忠雄氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、平成22年3月末日現在、社外取締役2名及び社外監査役2名を選出しております。

社外取締役宇野皓三氏は、公認会計士であり、朝日監査法人（現あずさ監査法人）理事長、同会長を歴任されるなど、財務及び会計に関する専門的な知識と長年の経験に基づく助言等が、経営の透明性の向上、コーポレートガバナンスの強化に資すると判断しております。また、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。

社外取締役岩城勝良氏は、株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）副頭取を務められるなど、会社経営に関して豊富な経験を有しており、重要な経営判断に際しては意見表明、助言等を求め、適正な意思決定の確保に資すると判断しております。また、同氏は、子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないことから、独立性が高いものと認識しております。

社外監査役福田親男氏は、弁護士として企業法務の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の透明性・遵法性を確保するための助言、提言を行っております。また、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役桑野忠雄氏は、公認会計士・税理士としての専門的な見地から意見を述べるなど、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言、提言を行っております。また、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 若林博史、三浦洋輔、野島透

（なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。）

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他9名

役員報酬の内容

イ. 当事業年度における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬 取締役の年間報酬総額 199,054千円（うち、社外取締役 9,396千円）

監査役の年間報酬総額 22,824千円（うち、社外監査役 9,654千円）

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と業績変動報酬とで構成しております。

定額報酬は各役員の職位に応じ、経営環境等を勘案して、報酬額を決定しております。また、業績連動報酬は、当期純利益とROEの水準を勘案して決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮しうる環境を構築することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 58
 貸借対照表計上額（千円） 4,527,560

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	2,208,642
黒田電気株式会社	359,100	462,162
セイコーエプソン株式会社	170,000	246,840
佐島電機株式会社	257,300	157,210
日本バルカー工業株式会社	708,000	145,140
日本インター株式会社	500,000	125,000
高千穂交易株式会社	123,200	116,424
三菱電機株式会社	132,324	113,666
丸文株式会社	175,000	99,050
株式会社アルバック	40,000	97,080
Micronic Laser Systems AB	393,800	88,785

上記株式は全て、営業活動の維持拡大及び同業他社の情報収集の為に保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	69,000	-	64,500	-
連結子会社	-	-	3,500	-
計	69,000	-	68,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、35,440千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集につとめております。

また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,891,517	2 13,449,696
受取手形及び売掛金	24,358,237	26,810,390
有価証券	8	372,165
商品及び製品	11,681,696	10,423,509
仕掛品	73,081	114,348
原材料及び貯蔵品	340,565	253,664
繰延税金資産	1,669,144	1,315,144
その他	3,170,469	1,370,496
貸倒引当金	101,042	142,566
流動資産合計	54,083,675	53,966,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 5,860,100	2, 3 5,829,290
減価償却累計額	4,005,834	4,122,350
建物及び構築物(純額)	1,854,266	1,706,940
土地	2 4,244,895	2 4,244,895
その他	6,360,409	6,108,214
減価償却累計額	5,356,878	5,214,858
その他(純額)	1,003,531	893,356
有形固定資産合計	7,102,692	6,845,191
無形固定資産	332,162	225,484
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,649,483	1 5,418,606
繰延税金資産	279,296	116,750
その他	819,164	701,755
貸倒引当金	209,556	199,702
投資損失引当金	14,562	-
投資その他の資産合計	5,523,825	6,037,409
固定資産合計	12,958,679	13,108,084
資産合計	67,042,354	67,074,930

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,373,300	12,549,166
短期借入金	² 10,417,403	² 7,071,519
1年内償還予定の社債	403,900	208,750
リース債務	115,639	87,573
未払法人税等	80,308	258,650
繰延税金負債	795	-
賞与引当金	808,896	717,336
製品保証引当金	30,500	26,500
その他	2,527,246	1,485,074
流動負債合計	24,757,987	22,404,568
固定負債		
社債	708,750	500,000
長期借入金	² 3,192,982	² 3,630,701
リース債務	171,245	101,942
繰延税金負債	457,306	722,695
退職給付引当金	418,931	289,590
役員退職慰労引当金	1,002,706	902,066
その他	176,473	144,600
固定負債合計	6,128,393	6,291,594
負債合計	30,886,380	28,696,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,785	7,491,717
利益剰余金	24,908,843	25,955,790
自己株式	4,005,786	4,006,060
株主資本合計	36,495,094	37,541,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	731,561	1,660,829
繰延ヘッジ損益	177,237	104,248
為替換算調整勘定	959,320	860,407
評価・換算差額等合計	404,996	696,174
少数株主持分	65,876	140,895
純資産合計	36,155,974	38,378,768
負債純資産合計	67,042,354	67,074,930

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	108,881,582	97,167,374
売上原価	¹ 90,951,563	¹ 81,545,389
売上総利益	17,930,019	15,621,985
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	73,941	27,599
製品保証引当金繰入額	30,500	26,500
給料及び手当	5,706,318	4,999,421
賞与引当金繰入額	782,433	717,166
退職給付費用	570,718	551,723
役員退職慰労引当金繰入額	7,904	9,481
のれん償却額	80,535	71,067
貸倒引当金繰入額	176,460	49,834
その他	² 8,250,876	² 6,460,167
販売費及び一般管理費合計	15,679,685	12,912,958
営業利益	2,250,334	2,709,027
営業外収益		
受取利息	63,899	34,674
受取配当金	211,346	169,166
賃貸収入	15	-
持分法による投資利益	15,051	3,115
その他	113,338	169,976
営業外収益合計	403,649	376,931
営業外費用		
支払利息	270,379	209,428
為替差損	261,625	316,460
売上割引	2,201	1,812
クレーム処理費	19,596	27,506
その他	86,532	47,896
営業外費用合計	640,333	603,102
経常利益	2,013,650	2,482,856
特別利益		
固定資産売却益	³ 13,460	³ 10,757
投資有価証券売却益	22,818	6,077
賞与引当金戻入額	-	120,646
会員権売却益	10,920	-
保険戻戻金	4,406	5,923
役員退職慰労引当金戻入額	19,055	-
特別利益合計	70,659	143,403

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 5,009	5 777
固定資産除却損	4 48,191	4 12,787
減損損失	8 407,125	8 53,363
投資有価証券売却損	-	2,048
投資有価証券評価損	1,389,769	97,008
投資損失引当金繰入額	9,424	-
関係会社株式売却損	-	47,283
会員権売却損	5,586	-
会員権評価損	25,200	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	5,040
原状回復費用	6 135,000	-
経営合理化費用	7 712,312	-
特別損失合計	2,737,616	218,306
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	653,307	2,407,953
法人税、住民税及び事業税	321,538	385,835
法人税等還付税額	87,112	-
法人税等調整額	348,871	292,548
法人税等合計	114,445	678,383
少数株主利益	3,094	75,019
当期純利益又は当期純損失()	541,956	1,654,551

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,100,252	8,100,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
前期末残高	7,492,214	7,491,785
当期変動額		
自己株式の処分	429	68
当期変動額合計	429	68
当期末残高	7,491,785	7,491,717
利益剰余金		
前期末残高	26,257,080	24,908,843
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	32,961	-
当期変動額		
剰余金の配当	773,320	607,604
当期純利益又は当期純損失()	541,956	1,654,551
当期変動額合計	1,315,276	1,046,947
当期末残高	24,908,843	25,955,790
自己株式		
前期末残高	4,006,001	4,005,786
当期変動額		
自己株式の処分	632	104
自己株式の取得	417	378
当期変動額合計	215	274
当期末残高	4,005,786	4,006,060
株主資本合計		
前期末残高	37,843,545	36,495,094
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	32,961	-
当期変動額		
剰余金の配当	773,320	607,604
当期純利益又は当期純損失()	541,956	1,654,551
自己株式の処分	203	36
自己株式の取得	417	378
当期変動額合計	1,315,490	1,046,605
当期末残高	36,495,094	37,541,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,313,971	731,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582,410	929,268
当期変動額合計	582,410	929,268
当期末残高	731,561	1,660,829
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	199,953	177,237

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,716	72,989
当期変動額合計	22,716	72,989
当期末残高	177,237	104,248
為替換算調整勘定		
前期末残高	153,245	959,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,112,565	98,913
当期変動額合計	1,112,565	98,913
当期末残高	959,320	860,407
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,267,263	404,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,672,259	1,101,170
当期変動額合計	1,672,259	1,101,170
当期末残高	404,996	696,174
少数株主持分		
前期末残高	-	65,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,876	75,019
当期変動額合計	65,876	75,019
当期末残高	65,876	140,895
純資産合計		
前期末残高	39,110,808	36,155,974
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	32,961	-
当期変動額		
剰余金の配当	773,320	607,604
当期純利益又は当期純損失（ ）	541,956	1,654,551
自己株式の処分	203	36
自己株式の取得	417	378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,606,383	1,176,189
当期変動額合計	2,921,873	2,222,794
当期末残高	36,155,974	38,378,768

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	653,307	2,407,953
減価償却費	806,468	558,552
のれん償却額	80,535	71,067
減損損失	407,125	53,363
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,050	129,096
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,684	87,186
賞与引当金の増減額(は減少)	295,476	79,903
投資損失引当金の増減額(は減少)	29,366	14,562
受取利息及び受取配当金	275,245	203,840
支払利息	270,379	209,428
持分法による投資損益(は益)	15,051	3,115
投資有価証券売却損益(は益)	22,818	4,029
投資有価証券評価損益(は益)	1,389,769	97,008
固定資産売却損益(は益)	8,451	9,980
固定資産除却損	48,191	12,787
会員権評価損	25,200	-
会員権売却損益(は益)	5,334	-
経営合理化費用	712,312	-
原状回復費用	135,000	-
保険返戻金	4,406	5,923
未払消費税等の増減額(は減少)	2,648	78,948
売上債権の増減額(は増加)	15,312,558	2,805,634
たな卸資産の増減額(は増加)	546,400	1,334,407
仕入債務の増減額(は減少)	6,815,352	2,251,864
その他	241,249	293,594
小計	11,438,896	3,867,807
利息及び配当金の受取額	267,931	201,986
利息の支払額	229,564	221,329
法人税等の還付額	-	1,077,910
法人税等の支払額	2,582,499	202,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,894,764	4,723,412

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	341,025	558,593
定期預金の払戻による収入	552,365	272,472
有形固定資産の取得による支出	317,207	321,606
有形固定資産の売却による収入	84,427	18,166
無形固定資産の取得による支出	22,155	15,853
投資有価証券の取得による支出	127,860	20,995
投資有価証券の売却による収入	25,328	6,529
会員権の売却による収入	29,097	-
長期貸付金の回収による収入	4,526	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 109,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,504	509,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,979,790	37,313,261
短期借入金の返済による支出	58,148,069	41,077,191
リース債務の返済による支出	173,442	115,494
長期借入れによる収入	1,980,000	2,140,000
長期借入金の返済による支出	1,060,334	1,246,102
社債の償還による支出	606,100	403,900
自己株式の取得による支出	417	378
自己株式の処分による収入	203	36
配当金の支払額	773,320	607,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,801,689	3,997,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	543,184	53,919
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,437,387	270,070
現金及び現金同等物の期首残高	10,950,279	12,387,666
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,387,666	¹ 12,657,736

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社は、伯東A&L株式会社、伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社Hakuto California, Inc.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社及び株式会社エーエスエー・システムズであります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 Hakuto California, Inc.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.の決算日は12月末日であります。またモルデック株式会社の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社は、伯東A&L株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。</p> <p>なお、平成22年2月に伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社の全株式を譲渡(売却)し連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以後に取得した建物(その附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積りにより耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 特定のプロジェクトのために投資した会社等の株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>それ以外の取引につきましてはヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13,760千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,732,236千円、60,257千円、394,060千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、その他有形固定資産に含まれている機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																		
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 80,477千円</p> <p>2. 研究開発費の総額は138,633千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益は、その他有形固定資産売却益13,460千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損16,288千円、その他有形固定資産除却損31,878千円、無形固定資産除却損25千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、建物及び構築物売却損1,039千円、その他有形固定資産売却損3,970千円であります。</p> <p>6. 原状回復費用 当社保有土地の河川接岸部が経年劣化したことに伴い、土地保全に要した工事費用を135,000千円計上しております。</p> <p>7. 経営合理化費用 当社及び連結子会社は早期退職制度の促進等により退職費用558,514千円、国内拠点の再構築費用29,048千円、海外拠点の再構築費用96,070千円、その他経費28,680千円を計上しております。</p> <p>8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都杉並区 神奈川県伊勢原市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物、その他有形固定資産、及び無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングしております。2期連続して営業損失を計上している連結子会社、また、著しく時価の下落している遊休土地は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失407,125千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、遊休資産は56,000千円、事業用資産は土地91,870千円、建物及び構築物128,541千円、その他有形固定資産77,724千円、無形固定資産52,990千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は土地、建物及び構築物は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。その他有形固定資産、無形固定資産は使用価値を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	三重県津市	遊休資産	土地	東京都杉並区 神奈川県伊勢原市	事業用資産	土地、建物及び構築物、その他有形固定資産、及び無形固定資産	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 308,825千円</p> <p>2. 研究開発費の総額は126,244千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益は、その他有形固定資産売却益10,757千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損3,039千円、その他有形固定資産除却損9,721千円、無形固定資産除却損27千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、その他有形固定資産売却損777千円であります。</p> <p>8. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県伊勢原市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県宮古市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、具体的な使用計画がなく事業の用に供していない建物附属設備及び製造設備等の一部の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,363千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県伊勢原市	遊休資産	建物及び構築物	岩手県宮古市	遊休資産	その他有形固定資産
場所	用途	種類																	
三重県津市	遊休資産	土地																	
東京都杉並区 神奈川県伊勢原市	事業用資産	土地、建物及び構築物、その他有形固定資産、及び無形固定資産																	
場所	用途	種類																	
神奈川県伊勢原市	遊休資産	建物及び構築物																	
岩手県宮古市	遊休資産	その他有形固定資産																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式 普通株式(注)	2,042,338	506	322	2,042,522
合計	2,042,338	506	322	2,042,522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加506株は、主に単元未満株式の買取による増加であり、減少322株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	386,661	17円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	386,658	17円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	276,184	利益剰余金	12円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	24,137,213	-	-	24,137,213
合計	24,137,213	-	-	24,137,213
自己株式 普通株式（注）	2,042,522	457	53	2,042,926
合計	2,042,522	457	53	2,042,926

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少53株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	276,184	12円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	331,419	15円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	331,415	利益剰余金	15円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,891,517千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,891,525千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">503,859千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,387,666千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,891,517千円	有価証券勘定	8千円	計	12,891,525千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	503,859千円	現金及び現金同等物	12,387,666千円	<p>1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,449,696千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">372,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,821,861千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">791,965千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">372,160千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,657,736千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,180,773千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,312千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">947,146千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,656千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却簿価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,283千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">47,283千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>被売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90,009千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">109,991千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,449,696千円	有価証券勘定	372,165千円	計	13,821,861千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	791,965千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	372,160千円	現金及び現金同等物	12,657,736千円	流動資産	1,180,773千円	固定資産	33,312千円	流動負債	947,146千円	固定負債	19,656千円	株式の売却簿価	247,283千円	株式売却損	47,283千円	株式の売却価額	200,000千円	被売却会社の現金及び現金同等物	90,009千円	差引: 売却による収入	109,991千円
現金及び預金勘定	12,891,517千円																																								
有価証券勘定	8千円																																								
計	12,891,525千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	503,859千円																																								
現金及び現金同等物	12,387,666千円																																								
現金及び預金勘定	13,449,696千円																																								
有価証券勘定	372,165千円																																								
計	13,821,861千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	791,965千円																																								
償還期間が3ヶ月を超える債券	372,160千円																																								
現金及び現金同等物	12,657,736千円																																								
流動資産	1,180,773千円																																								
固定資産	33,312千円																																								
流動負債	947,146千円																																								
固定負債	19,656千円																																								
株式の売却簿価	247,283千円																																								
株式売却損	47,283千円																																								
株式の売却価額	200,000千円																																								
被売却会社の現金及び現金同等物	90,009千円																																								
差引: 売却による収入	109,991千円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、エレクトロニクス関連事業における生産設備 (その他有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却 資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、エレクトロニクス関連事業におけるコン ピュータ端末機、及びケミカル関連事業における製品用 コンテナ(その他有形固定資産)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、コンピュータ端末機用ソフトウェア(無形固 定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却 資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">296,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">507,465千円</td> </tr> </table>	1年内	296,737千円	1年超	210,728千円	合計	507,465千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">217,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">316,856千円</td> </tr> </table>	1年内	217,650千円	1年超	99,206千円	合計	316,856千円
1年内	296,737千円												
1年超	210,728千円												
合計	507,465千円												
1年内	217,650千円												
1年超	99,206千円												
合計	316,856千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品・電子機器の販売及び石油関連化学製品の製造販売事業を行うための運転資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金、またはグループ企業に対する貸付金として運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは当社与信管理規程、売掛債権管理規程等に従って与信管理部署の業務部で管理されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理部で定期的に時価が把握され、常務会に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金はその殆どが1年以内の支払期日です。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びオプション取引です。なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引等のリスク管理体制につきましては、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、経理部長によって管理され、為替予約取引の残高は、月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,449,696	13,449,696	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,810,390	26,810,390	-
(3) 有価証券	372,165	372,165	-
(4) 投資有価証券	4,598,144	4,598,144	-
資産計	45,230,395	45,230,395	-
(5) 支払手形及び買掛金	12,549,166	12,549,166	-
(6) 短期借入金	5,388,982	5,388,982	-
(7) 社債(1)	708,750	711,472	2,722
(8) 長期借入金(1)	5,313,238	5,290,207	23,031
負債計	23,960,136	23,939,827	20,309
デリバティブ取引(2)	(132,985)	(132,985)	-

(1) 1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券は短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引に関しては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	799,414
非上場株式	21,047

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	13,449,696	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,810,390	-	-	-
有価証券	372,165	-	-	-
投資有価証券	-	-	20,000	-
合計	40,632,251	-	20,000	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	208,750	500,000	-	-	-	-
長期借入金	1,682,537	1,563,400	1,372,732	492,474	144,363	57,732

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	545,089	2,128,724	1,583,635
	債券	-	-	-
	その他	10,307	10,523	216
	小計	555,396	2,139,247	1,583,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,477,945	1,276,804	201,141
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,477,945	1,276,804	201,141
合計		2,033,341	3,416,051	1,382,710

(注) 下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態や経営成績等に基づき回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において1,297,427千円の減損処理を行っております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,328	22,818	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

		連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	36,960
	関連会社株式	760,006
(2) その他有価証券	非上場外国債券	392,920
	非上場株式(注)	43,546
	MMF	8

(注) 当連結会計年度において131,132千円の減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	392,920	-	-
その他	-	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,263,269	1,542,200	2,721,069
	債券	20,509	20,000	509
	その他	13,548	10,312	3,236
	小計	4,297,326	1,572,512	2,724,814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	300,823	386,324	85,501
	債券	372,160	460,520	88,360
	その他	-	-	-
	小計	672,983	846,844	173,861
合計		4,970,309	2,419,356	2,550,953

(注) 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 799,414千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,047千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,529	6,077	2,048

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について111,569千円(その他有価証券で時価のある株式 91,570千円、その他有価証券で時価評価されていない株式 19,999千円)の減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態や経営成績等に基づき回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的

当社及び一部の連結子会社は、輸出入取引に係わる外貨建債権債務に対し、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)

ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

それ以外の取引につきましてはヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(2)取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利キャップ取引及び金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

為替予約取引等のリスク管理体制につきましては、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、経理部長によって管理され、為替予約取引の残高は、月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。また、金利キャップ取引のリスク管理体制につきましては、取引案件ごとに常務会の決議に基づき経理部が取引を行い、契約残高は月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引				
	売建				
	プット	1,614,212	1,614,212	150,108	150,108
	買建				
	コール	894,772	894,772	41,066	41,066
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	支払円・ 受取米ドル	387,973	387,973	12,341	12,341
合計		2,896,957	2,896,957	121,383	121,383

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	605,000	85,000	1,593	1,593
合計		605,000	85,000	1,593	1,593

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引				
	売建				
	プット	781,100	781,100	108,571	108,571
	買建				
	コール	439,480	439,480	14,499	14,499
合計		1,220,580	1,220,580	94,072	94,072

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	85,000	10,000	507	507
合計		85,000	10,000	507	507

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建・買建 米ドル	売掛金	339,097	-	348,046
		買掛金	2,144,011	-	2,203,035
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建・買建 米ドル	売掛金	681,377	-	699,430
		買掛金	314,027	-	325,602
原則的処理方法	オプション取引 売建 プット 買建 コール	外貨建 債権債務及び	648,372	-	55,533
		外貨建予定取引	352,932	-	1,816
原則的処理方法	スワップ取引 支払円・ 受取米ドル	外貨建 債権債務及び 外貨建予定取引	387,973	-	19,756
合計			4,867,789	-	3,502,640

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,143,136	2,097,333	(注) 3
合計			3,143,136	2,097,333	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和46年3月より適格退職年金制度を導入し、退職一時金制度から適格退職年金制度へ段階的に移行割合を増加してきましたが、平成12年4月に完全移行致しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	79,047,000千円	64,343,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	96,801,000千円	88,737,000千円
差引額	17,754,000千円	24,394,000千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.8% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度 6.3% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,351,000千円と繰越不足金5,043,000千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,116,412	2,370,970
(2) 年金資産	2,048,084	1,736,978
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,068,328	633,992
(4) 未認識数理計算上の差異	649,397	350,717
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	418,931	283,275
(6) 前払年金費用	-	6,315
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	418,931	289,590

前連結会計年度 (平成21年3月31日) (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

当連結会計年度 (平成22年3月31日) (注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(1) 勤務費用(注)1.2.	502,409	435,367
(2) 利息費用	53,551	51,052
(3) 期待運用収益	48,129	18,473
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	52,082	95,157
(5) 割増退職金等	29,851	30,508
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	589,764	593,611

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。	(注)1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	1.00%
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成16年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員60名
ストック・オプション数(注)	普通株式 342,500株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成16年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		274,400
権利確定		-
権利行使		-
失効		-
未行使残		274,400

単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,540
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成16年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員60名
ストック・オプション数（注）	普通株式 342,500株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成16年 ストック・オプション
権利確定前	（株）	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	（株）	
前連結会計年度末		274,400
権利確定		-
権利行使		-
失効		-
未行使残		274,400

単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	（円）	1,540
行使時平均株価	（円）	-
付与日における公正な評価単価	（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">406,907 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">303,042 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153,981 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,888 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,076,311 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">648,365 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,272 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">69,089 千円</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">425,325 千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">136,351 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">213,776 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">76,106 千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">15,382 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,087,282 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,368 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,851,445 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,306,532 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,544,913 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">536,671 千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">66,290 千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">231,684 千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">202,549 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,380 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,054,574 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,490,339 千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,669,144 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">279,296 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">795 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">457,306 千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	406,907 千円	賞与引当金	303,042 千円	退職給付引当金	153,981 千円	貸倒引当金	100,888 千円	たな卸資産評価損	1,076,311 千円	投資有価証券評価損	648,365 千円	会員権評価損	37,272 千円	減価償却費超過額	69,089 千円	連結受入資産評価差額	425,325 千円	固定資産評価損	136,351 千円	減損損失	213,776 千円	繰延ヘッジ損益	76,106 千円	未実現たな卸資産売却益	15,382 千円	税務上の繰越欠損金	1,087,282 千円	その他	101,368 千円	繰延税金資産小計	4,851,445 千円	評価性引当額	2,306,532 千円	繰延税金資産合計	2,544,913 千円	有価証券評価差額	536,671 千円	未収還付事業税	66,290 千円	在外子会社留保利益	231,684 千円	土地評価差額	202,549 千円	その他	17,380 千円	繰延税金負債合計	1,054,574 千円	繰延税金資産の純額	1,490,339 千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,669,144 千円	固定資産 - 繰延税金資産	279,296 千円	流動負債 - 繰延税金負債	795 千円	固定負債 - 繰延税金負債	457,306 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">365,334 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">263,050 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,814 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69,315 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">951,821 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">450,884 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,361 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">78,193 千円</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">421,041 千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">166,770 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">186,717 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">51,335 千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">12,423 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">704,668 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,495 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,975,221 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,862,402 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,112,819 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">927,536 千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">245,281 千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">202,549 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14,819 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,435 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,403,620 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">709,199 千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,315,144 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">116,750 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">722,695 千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	365,334 千円	賞与引当金	263,050 千円	退職給付引当金	97,814 千円	貸倒引当金	69,315 千円	たな卸資産評価損	951,821 千円	投資有価証券評価損	450,884 千円	会員権評価損	37,361 千円	減価償却費超過額	78,193 千円	連結受入資産評価差額	421,041 千円	固定資産評価損	166,770 千円	減損損失	186,717 千円	繰延ヘッジ損益	51,335 千円	未実現たな卸資産売却益	12,423 千円	税務上の繰越欠損金	704,668 千円	その他	118,495 千円	繰延税金資産小計	3,975,221 千円	評価性引当額	1,862,402 千円	繰延税金資産合計	2,112,819 千円	有価証券評価差額	927,536 千円	在外子会社留保利益	245,281 千円	土地評価差額	202,549 千円	繰延ヘッジ損益	14,819 千円	その他	13,435 千円	繰延税金負債合計	1,403,620 千円	繰延税金資産の純額	709,199 千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,315,144 千円	固定資産 - 繰延税金資産	116,750 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	722,695 千円
役員退職慰労引当金	406,907 千円																																																																																																																				
賞与引当金	303,042 千円																																																																																																																				
退職給付引当金	153,981 千円																																																																																																																				
貸倒引当金	100,888 千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	1,076,311 千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	648,365 千円																																																																																																																				
会員権評価損	37,272 千円																																																																																																																				
減価償却費超過額	69,089 千円																																																																																																																				
連結受入資産評価差額	425,325 千円																																																																																																																				
固定資産評価損	136,351 千円																																																																																																																				
減損損失	213,776 千円																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	76,106 千円																																																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	15,382 千円																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,087,282 千円																																																																																																																				
その他	101,368 千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,851,445 千円																																																																																																																				
評価性引当額	2,306,532 千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,544,913 千円																																																																																																																				
有価証券評価差額	536,671 千円																																																																																																																				
未収還付事業税	66,290 千円																																																																																																																				
在外子会社留保利益	231,684 千円																																																																																																																				
土地評価差額	202,549 千円																																																																																																																				
その他	17,380 千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,054,574 千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,490,339 千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,669,144 千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	279,296 千円																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	795 千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	457,306 千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	365,334 千円																																																																																																																				
賞与引当金	263,050 千円																																																																																																																				
退職給付引当金	97,814 千円																																																																																																																				
貸倒引当金	69,315 千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損	951,821 千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	450,884 千円																																																																																																																				
会員権評価損	37,361 千円																																																																																																																				
減価償却費超過額	78,193 千円																																																																																																																				
連結受入資産評価差額	421,041 千円																																																																																																																				
固定資産評価損	166,770 千円																																																																																																																				
減損損失	186,717 千円																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	51,335 千円																																																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	12,423 千円																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	704,668 千円																																																																																																																				
その他	118,495 千円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,975,221 千円																																																																																																																				
評価性引当額	1,862,402 千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,112,819 千円																																																																																																																				
有価証券評価差額	927,536 千円																																																																																																																				
在外子会社留保利益	245,281 千円																																																																																																																				
土地評価差額	202,549 千円																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	14,819 千円																																																																																																																				
その他	13,435 千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,403,620 千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	709,199 千円																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,315,144 千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	116,750 千円																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	722,695 千円																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 40.7 (調整項目) 評価性引当額 17.0 交際費等損金不算入額 1.6 住民税均等割 1.7 海外子会社適用税率差異 4.5 受取配当金連結消去に伴う影響 2.8 関係会社株式売却損の連結修正 2.5 のれん償却額 1.2 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税の負担率 28.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)					
	エレクトロニクス関連事業 (千円)	ケミカル関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,755,551	7,103,925	22,106	108,881,582	-	108,881,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	-	731,738	731,767	731,767	-
計	101,755,580	7,103,925	753,844	109,613,349	731,767	108,881,582
営業費用	99,776,503	6,874,548	711,964	107,363,015	731,767	106,631,248
営業利益	1,979,077	229,377	41,880	2,250,334	-	2,250,334
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	60,719,182	6,209,809	158,541	67,087,532	45,178	67,042,354
減価償却費	567,261	239,207	-	806,468	-	806,468
減損損失	397,174	9,951	-	407,125	-	407,125
資本的支出	249,808	89,554	-	339,362	-	339,362

科目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)					
	エレクトロニクス関連事業 (千円)	ケミカル関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,165,067	6,984,401	17,906	97,167,374	-	97,167,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	610,782	610,782	610,782	-
計	90,165,067	6,984,401	628,688	97,778,156	610,782	97,167,374
営業費用	87,997,881	6,446,383	624,865	95,069,129	610,782	94,458,347
営業利益	2,167,186	538,018	3,823	2,709,027	-	2,709,027
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	60,972,844	6,040,386	140,010	67,153,240	78,310	67,074,930
減価償却費	374,401	184,151	-	558,552	-	558,552
減損損失	53,363	-	-	53,363	-	53,363
資本的支出	264,157	73,302	-	337,459	-	337,459

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な商品・製品等

(1) エレクトロニクス関連事業.....電子・電気機器、電子部品

(2) ケミカル関連事業.....工業薬品

(3) その他の事業.....業務請負業

3. 会計方針の変更

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がエレクトロニクス関連事業において12,480千円、ケミカル関連事業において1,280千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,799,058	23,082,524	108,881,582	-	108,881,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,447,776	148,529	4,596,305	4,596,305	-
計	90,246,834	23,231,053	113,477,887	4,596,305	108,881,582
営業費用	88,687,739	22,539,814	111,227,553	4,596,305	106,631,248
営業利益	1,559,095	691,239	2,250,334	-	2,250,334
資産	58,866,636	8,967,829	67,834,465	792,111	67,042,354

科目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,535,580	20,631,794	97,167,374	-	97,167,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,853,848	99,764	5,953,612	5,953,612	-
計	82,389,428	20,731,558	103,120,986	5,953,612	97,167,374
営業費用	80,179,666	20,232,293	100,411,959	5,953,612	94,458,347

科目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業利益	2,209,762	499,265	2,709,027	-	2,709,027
資産	58,964,541	9,606,052	68,570,593	1,495,663	67,074,930

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ等

3. 会計方針の変更

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本において13,760千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	28,350,799	1,145,881	29,496,680
連結売上高(千円)	-	-	108,881,582
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	1.1	27.1

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	24,374,338	227,944	24,602,282
連結売上高(千円)	-	-	97,167,374
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.1	0.2	25.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他.....アメリカ、ヨーロッパ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高山成雄	-	-	当社取締役 名誉会長 財団法人高山 国際教育 財団理事長	（被所有） 直接13.75%	-	社債の発行 (注1)	-	社債	500,000
							利息の支払 (注1,2)	10,250	流動負債その他	379
							費用の立替 (注1)	8,674	流動資産その他	736

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）当社取締役名誉会長高山成雄が(財)高山国際教育財団理事長として行った取引であります。

（注2）いわゆる第三者のための取引であり、利率等は一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高山成雄	-	-	当社取締役 名誉会長 財団法人高山 国際教育 財団理事長	（被所有） 直接13.75%	-	社債の発行 (注1)	-	社債	500,000
							利息の支払 (注1,2)	10,250	流動負債その他	309
							費用の立替 (注1)	8,625	流動資産その他	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）当社取締役名誉会長高山成雄が(財)高山国際教育財団理事長として行った取引であります。

（注2）いわゆる第三者のための取引であり、利率等は一般の取引条件と同様であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,633.43円	1株当たり純資産額	1,730.67円
1株当たり当期純損失額	24.53円	1株当たり当期純利益額	74.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額及び1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	541,956	1,654,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	541,956	1,654,551
普通株式の期中平均株式数(株)	22,094,675	22,094,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
伯東株式会社	第5回無担保社債	平成19年 3月23日	500,000 (-)	500,000 (-)	年2.05	無担保	平成24年 3月22日
マイクロテック株式会社	第7回~17回 私募債	平成17年9月~ 平成19年8月	612,650 (403,900)	208,750 (208,750)	年0.99 ~1.61	無担保	平成22年7月~ 平成22年12月
合計	-	-	1,112,650 (403,900)	708,750 (208,750)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄()内は内書きで、償還期限が1年内となり「1年内償還予定の社債」に振替えたものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
208,750	500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,191,045	5,388,982	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,226,358	1,682,537	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	115,639	87,573	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,192,982	3,630,701	1.9	平成23~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	171,245	101,942	-	平成23~28年
合計	13,897,269	10,891,735	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,563,400	1,372,732	492,474	144,363
リース債務(千円)	48,626	26,643	12,704	9,066

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	21,275,949	24,989,023	24,512,626	26,389,776
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	177,734	817,497	774,208	638,514
四半期純利益金額(千円)	86,741	480,751	534,862	552,197
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.93	21.76	24.21	24.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,294,845	8,808,856
受取手形	¹ 1,378,302	¹ 2,098,071
売掛金	¹ 17,386,228	¹ 19,427,554
有価証券	8	372,165
商品及び製品	9,135,197	8,358,279
仕掛品	21,363	29,028
原材料及び貯蔵品	169,069	197,409
前渡金	197,973	553,646
前払費用	125,792	127,705
繰延税金資産	1,576,000	1,170,200
関係会社短期貸付金	200,000	-
未収入金	544,899	386,072
未収還付法人税等	1,050,808	-
預け金	20,848	5,990
その他	67,178	93,911
貸倒引当金	31,500	33,000
流動資産合計	40,137,010	41,595,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,409,341	² 4,390,302
減価償却累計額	3,005,820	3,100,027
建物(純額)	1,403,521	1,290,275
構築物	325,635	325,635
減価償却累計額	262,185	271,814
構築物(純額)	63,450	53,821
機械及び装置	889,816	887,769
減価償却累計額	808,988	815,299
機械及び装置(純額)	80,828	72,470
車両運搬具	36,910	36,910
減価償却累計額	30,766	34,037
車両運搬具(純額)	6,144	2,873
工具、器具及び備品	2,601,186	2,611,877
減価償却累計額	2,325,849	2,338,347
工具、器具及び備品(純額)	275,337	273,530
土地	3,000,960	3,000,960
リース資産	170,556	176,284
減価償却累計額	65,981	113,017
リース資産(純額)	104,575	63,267

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	2,620	-
有形固定資産合計	4,937,435	4,757,196
無形固定資産		
借地権	20,193	20,193
ソフトウェア	38,514	10,614
ソフトウェア仮勘定	-	10,898
リース資産	14,727	9,145
その他	20,623	20,623
無形固定資産合計	94,057	71,473
投資その他の資産		
投資有価証券	3,772,698	4,527,560
関係会社株式	2,004,311	1,905,311
出資金	3,270	3,270
関係会社長期貸付金	3,550,000	3,361,603
破産更生債権等	188,172	172,430
長期前払費用	29,358	14,067
前払年金費用	-	6,315
繰延税金資産	126,800	-
その他	286,805	227,948
貸倒引当金	901,653	893,732
投資損失引当金	14,562	-
投資その他の資産合計	9,045,199	9,324,772
固定資産合計	14,076,691	14,153,441
資産合計	54,213,701	55,749,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,003,663	1 2,617,462
買掛金	1 4,854,344	1 7,521,866
短期借入金	7,600,000	4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	690,800	1,357,467
リース債務	59,925	42,597
未払金	525,303	132,475
未払費用	554,996	569,162
未払法人税等	-	191,037
前受金	157,137	203,476
預り金	26,624	14,321
賞与引当金	575,000	490,000
製品保証引当金	30,500	26,500
その他	212,583	13,798
流動負債合計	18,290,875	17,230,161

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2,477,200	3,119,733
リース債務	59,475	29,622
繰延税金負債	-	259,500
退職給付引当金	88,400	-
役員退職慰労引当金	891,700	805,100
長期預り保証金	30,713	31,543
固定負債合計	4,047,488	4,745,498
負債合計	22,338,363	21,975,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
資本準備金	2,532,385	2,532,385
その他資本剰余金	4,959,412	4,959,344
資本剰余金合計	7,491,797	7,491,729
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	339	275
特別償却準備金	787	-
別途積立金	16,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金	3,575,771	4,472,321
利益剰余金合計	19,576,897	20,472,596
自己株式	4,005,714	4,005,988
株主資本合計	31,163,232	32,058,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773,946	1,693,458
繰延ヘッジ損益	61,840	21,621
評価・換算差額等合計	712,106	1,715,079
純資産合計	31,875,338	33,773,668
負債純資産合計	54,213,701	55,749,327

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	73,766,231	68,155,251
製品売上高	4,160,643	4,092,051
売上高合計	77,926,874	72,247,302
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,406,890	8,871,909
当期商品仕入高	63,414,625	58,521,386
サービス売上原価	2 704,662	2 610,385
合計	72,526,177	68,003,680
商品他勘定振替高	3 556,927	3 582,647
商品期末たな卸高	8,871,909	8,101,312
商品売上原価	63,097,341	59,319,721
製品売上原価		
製品期首たな卸高	286,913	263,288
当期製品製造原価	2,441,347	2,312,091
合計	2,728,260	2,575,379
製品他勘定振替高	4 10,105	4 13,865
製品期末たな卸高	263,288	256,967
製品売上原価	2,454,867	2,304,547
売上原価合計	1 65,552,208	1 61,624,268
売上総利益	12,374,666	10,623,034
販売費及び一般管理費		
販売手数料	400,947	227,295
荷造運搬費	541,689	460,767
アフターサービス費	5 72,567	5 26,941
製品保証引当金繰入額	30,500	26,500
給料及び手当	3,192,113	2,987,689
賞与引当金繰入額	517,325	444,827
退職給付費用	422,751	453,078
福利厚生費	623,309	564,813
旅費及び交通費	631,618	418,868
減価償却費	361,762	248,906
研究開発費	6 138,633	6 126,244
貸倒引当金繰入額	172,395	-
その他	3,564,124	2,872,881
販売費及び一般管理費合計	10,669,733	8,858,809
営業利益	1,704,933	1,764,225
営業外収益		
受取利息	83,582	51,712
有価証券利息	20,539	18,568
受取配当金	7 516,359	7 376,161
その他	64,355	98,619
営業外収益合計	684,835	545,060

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	163,686	134,862
社債利息	10,320	10,180
為替差損	141,096	129,156
売上割引	2,004	1,724
クレーム処理費	19,597	27,506
その他	49,347	28,533
営業外費用合計	386,050	331,961
経常利益	2,003,718	1,977,324
特別利益		
固定資産売却益	8 11,654	8 3,447
投資有価証券売却益	-	6,077
会員権売却益	10,920	-
貸倒引当金戻入額	-	1,662
賞与引当金戻入額	-	120,646
関係会社株式売却益	-	101,000
特別利益合計	22,574	232,832
特別損失		
固定資産売却損	-	10 230
固定資産除却損	9 26,020	9 5,789
減損損失	13 56,000	13 33,404
投資有価証券評価損	1,367,317	97,008
投資損失引当金繰入額	9,424	-
関係会社株式評価損	1,289,698	-
会員権売却損	5,586	-
会員権評価損	25,000	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	5,000
関係会社貸倒引当金繰入額	714,531	2,822
原状回復費用	11 135,000	-
経営合理化費用	12 504,499	-
特別損失合計	4,133,075	144,253
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,106,783	2,065,903
法人税、住民税及び事業税	48,082	217,000
法人税等還付税額	87,112	-
法人税等調整額	141,400	345,600
法人税等合計	102,370	562,600
当期純利益又は当期純損失()	2,209,153	1,503,303

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
. 原材料費			2,053,855	84.1	1,958,882	84.6	
. 外注加工費			12,032	0.5	10,961	0.5	
. 労務費			151,141	6.2	140,482	6.1	
. 経費							
減価償却費		103,630			77,183		
その他		122,161	225,791	9.2	126,396	203,579	8.8
当期総製造費用			2,442,819	100.0	2,313,904	100.0	
期首仕掛品たな卸高			10,277		11,749		
計			2,453,096		2,325,653		
差引：期末仕掛品たな卸高			11,749		13,562		
当期製品製造原価			2,441,347		2,312,091		

(脚注)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
原価計算の方法 原価計算の方法は、標準組別総合原価計算制度を採用して ております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,100,252	8,100,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,532,385	2,532,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,532,385	2,532,385
その他資本剰余金		
前期末残高	4,959,841	4,959,412
当期変動額		
自己株式の処分	429	68
当期変動額合計	429	68
当期末残高	4,959,412	4,959,344
資本剰余金合計		
前期末残高	7,492,226	7,491,797
当期変動額		
自己株式の処分	429	68
当期変動額合計	429	68
当期末残高	7,491,797	7,491,729
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	399	339
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	60	64
当期変動額合計	60	64
当期末残高	339	275
特別償却準備金		
前期末残高	826	787
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	39	787
当期変動額合計	39	787
当期末残高	787	-
別途積立金		
前期末残高	16,000,000	16,000,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,558,145	3,575,771
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	60	64
特別償却準備金の取崩	39	787
剰余金の配当	773,320	607,604
当期純利益又は当期純損失()	2,209,153	1,503,303
当期変動額合計	2,982,374	896,550
当期末残高	3,575,771	4,472,321
利益剰余金合計		
前期末残高	22,559,370	19,576,897
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	773,320	607,604
当期純利益又は当期純損失()	2,209,153	1,503,303
当期変動額合計	2,982,473	895,699
当期末残高	19,576,897	20,472,596
自己株式		
前期末残高	4,005,929	4,005,714
当期変動額		
自己株式の処分	632	104
自己株式の取得	417	378
当期変動額合計	215	274
当期末残高	4,005,714	4,005,988
株主資本合計		
前期末残高	34,145,919	31,163,232
当期変動額		
剰余金の配当	773,320	607,604
当期純利益又は当期純損失()	2,209,153	1,503,303
自己株式の処分	203	36
自己株式の取得	417	378
当期変動額合計	2,982,687	895,357
当期末残高	31,163,232	32,058,589

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,343,675	773,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569,729	919,512
当期変動額合計	569,729	919,512
当期末残高	773,946	1,693,458
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	70,107	61,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,267	83,461
当期変動額合計	8,267	83,461
当期末残高	61,840	21,621
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,273,568	712,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561,462	1,002,973
当期変動額合計	561,462	1,002,973
当期末残高	712,106	1,715,079
純資産合計		
前期末残高	35,419,487	31,875,338
当期変動額		
剰余金の配当	773,320	607,604
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,209,153	1,503,303
自己株式の処分	203	36
自己株式の取得	417	378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561,462	1,002,973
当期変動額合計	3,544,149	1,898,330
当期末残高	31,875,338	33,773,668

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> ₂ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p> ₁ なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p> ₂ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> ₂ 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p> ₂ その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 特定のプロジェクトのために投資した会社等の株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法に関する事項) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ12,611千 円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計 士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を 適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年 度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額 とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方 法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付引当金の計上基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部 改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月 31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたもの及び「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ8,871,909千円、263,288千円、151,006千円、18,063千円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は、306,971千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、その他有形固定資産に含まれている機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,576千円</td> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,093千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">716,110千円</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,404,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">177,224千円</td> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">228,977千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,581千円</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">408,832千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6,181千円であります。</p> <p>保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">5,281</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,281</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	19,576千円	受取手形	22,093千円	売掛金	716,110千円	売掛金	1,404,626千円	支払手形	177,224千円	支払手形	228,977千円	買掛金	36,581千円	買掛金	408,832千円	保証先	金額 (千円)	内容	従業員	5,281	借入債務	合計	5,281		<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,093千円</td> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,093千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,404,626千円</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,404,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">228,977千円</td> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">228,977千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">408,832千円</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">408,832千円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">2,370</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,370</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		受取手形	22,093千円	受取手形	22,093千円	売掛金	1,404,626千円	売掛金	1,404,626千円	支払手形	228,977千円	支払手形	228,977千円	買掛金	408,832千円	買掛金	408,832千円	保証先	金額 (千円)	内容	従業員	2,370	借入債務	合計	2,370	
受取手形	19,576千円	受取手形	22,093千円																																																		
売掛金	716,110千円	売掛金	1,404,626千円																																																		
支払手形	177,224千円	支払手形	228,977千円																																																		
買掛金	36,581千円	買掛金	408,832千円																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																			
従業員	5,281	借入債務																																																			
合計	5,281																																																				
受取手形	22,093千円	受取手形	22,093千円																																																		
売掛金	1,404,626千円	売掛金	1,404,626千円																																																		
支払手形	228,977千円	支払手形	228,977千円																																																		
買掛金	408,832千円	買掛金	408,832千円																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																			
従業員	2,370	借入債務																																																			
合計	2,370																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 180,923千円</p> <p>2. サービス原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 446,762千円</p> <p>他勘定受入高(製品) 2,505千円</p> <p>他勘定受入高(原材料) 1,133千円</p> <p>人件費 168,040千円</p> <p>経費 75,699千円</p> <p>(うち外注費 41,926千円)</p> <p>計 694,139千円</p> <p>期首仕掛品たな卸高 20,137千円</p> <p>計 714,276千円</p> <p>期末仕掛品たな卸高 9,614千円</p> <p>差引: サービス原価 704,662千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料 43,344千円</p> <p>サービス原価 446,762千円</p> <p>販売費及び一般管理費 35,716千円</p> <p>未収入金 22,245千円</p> <p>その他 8,860千円</p> <p>計 556,927千円</p> <p>4. 他勘定振替高はサービス原価2,505千円、販売費及び一般管理費4,068千円、未収入金3,487千円、製造原価へ45千円であります。</p> <p>5. アフターサービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 6,419千円</p> <p>人件費 89,617千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 11,830千円)</p> <p>経費 12,031千円</p> <p>製品保証引当金取崩額 35,500千円</p> <p>計 72,567千円</p> <p>6. 研究開発費の総額は138,633千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 85,440千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 9,890千円)</p> <p>経費 53,193千円</p> <p>(うち減価償却費 19,225千円)</p> <p>計 138,633千円</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 142,267千円</p> <p>2. サービス原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 308,872千円</p> <p>他勘定受入高(製品) 5,459千円</p> <p>他勘定受入高(原材料) 730千円</p> <p>人件費 173,275千円</p> <p>経費 127,901千円</p> <p>(うち外注費 81,708千円)</p> <p>計 616,237千円</p> <p>期首仕掛品たな卸高 9,614千円</p> <p>計 625,851千円</p> <p>期末仕掛品たな卸高 15,466千円</p> <p>差引: サービス原価 610,385千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料 204,819千円</p> <p>サービス原価 308,872千円</p> <p>販売費及び一般管理費 44,368千円</p> <p>未収入金 13,022千円</p> <p>その他 11,566千円</p> <p>計 582,647千円</p> <p>4. 他勘定振替高はサービス原価5,459千円、販売費及び一般管理費5,161千円、未収入金3,154千円、製造原価へ91千円であります。</p> <p>5. アフターサービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 5,173千円</p> <p>人件費 46,646千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 5,333千円)</p> <p>経費 5,622千円</p> <p>製品保証引当金取崩額 30,500千円</p> <p>計 26,941千円</p> <p>6. 研究開発費の総額は126,244千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 74,462千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 7,776千円)</p> <p>経費 51,782千円</p> <p>(うち減価償却費 19,537千円)</p> <p>計 126,244千円</p>

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)												
<p>7. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 307,946千円</p> <p>8. 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 11,654千円</p> <p>9. 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 8,729千円 構築物 190千円 機械及び装置 36千円 車両運搬具 95千円 工具、器具及び備品 16,970千円</p> <p>11. 原状回復費用 当社保有土地の河川接岸部が経年劣化したことに伴い、土地保全に要した工事費用を135,000千円計上しております。</p> <p>12. 経営合理化費用 当社は早期退職制度の促進等により退職費用488,433千円、国内拠点の再構築費用15,466千円、その他経費600千円を計上しております。</p> <p>13. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、事業の用に供していない遊休土地の価額が著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失56,000千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	三重県津市	遊休資産	土地	<p>7. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 208,463千円</p> <p>8. 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 3,447千円</p> <p>9. 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,191千円 機械及び装置 383千円 工具、器具及び備品 3,188千円 ソフトウェア 27千円</p> <p>10. 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 230千円</p> <p>13. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県伊勢原市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、具体的な使用計画がなく事業の用に供していない建物附属設備の一部の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失33,404千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県伊勢原市	遊休資産	建物
場所	用途	種類											
三重県津市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
神奈川県伊勢原市	遊休資産	建物											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,042,298	505	322	2,042,481
合計	2,042,298	505	322	2,042,481

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加505株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少322株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,042,481	457	53	2,042,885
合計	2,042,481	457	53	2,042,885

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少53株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、エレクトロニクス関連事業におけるコンピュータ端末機、及びケミカル関連事業における製品用コンテナ(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 主として、エレクトロニクス関連事業におけるコンピュータ端末機用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5,962千円 1年超 1,271千円 合計 7,233千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,271千円 1年超 -千円 合計 1,271千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,811,185千円、関連会社株式 94,126千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">362,833千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233,968千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,970千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">373,506千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">968,004千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">738,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">611,677千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">65,822千円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">136,351千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,535千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">42,415千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">341,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,051,324千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,750,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,300,805千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">530,942千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">66,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">598,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,702,800千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	362,833千円	賞与引当金	233,968千円	退職給付引当金	35,970千円	貸倒引当金	373,506千円	たな卸資産評価損	968,004千円	関係会社株式等評価損	738,401千円	投資有価証券評価損	611,677千円	減価償却費超過額	65,822千円	合併受入資産評価差額	136,351千円	減損損失	61,535千円	繰延ヘッジ損益	42,415千円	税務上の繰越欠損金	341,168千円	その他	79,674千円	繰延税金資産小計	4,051,324千円	評価性引当額	1,750,519千円	繰延税金資産合計	2,300,805千円	有価証券評価差額	530,942千円	未収還付事業税	66,290千円	その他	773千円	繰延税金負債合計	598,005千円	繰延税金資産の純額	1,702,800千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">327,595千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199,381千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">343,820千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">887,639千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">738,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">413,986千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">57,074千円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">133,882千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,298,616千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,450,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,848,497千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">920,219千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">14,819千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">937,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">910,700千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	327,595千円	賞与引当金	199,381千円	貸倒引当金	343,820千円	たな卸資産評価損	887,639千円	関係会社株式等評価損	738,401千円	投資有価証券評価損	413,986千円	減価償却費超過額	57,074千円	合併受入資産評価差額	133,882千円	減損損失	75,127千円	その他	121,711千円	繰延税金資産小計	3,298,616千円	評価性引当額	1,450,119千円	繰延税金資産合計	1,848,497千円	有価証券評価差額	920,219千円	繰延ヘッジ損益	14,819千円	前払年金費用	2,570千円	その他	189千円	繰延税金負債合計	937,797千円	繰延税金資産の純額	910,700千円
役員退職慰労引当金	362,833千円																																																																																
賞与引当金	233,968千円																																																																																
退職給付引当金	35,970千円																																																																																
貸倒引当金	373,506千円																																																																																
たな卸資産評価損	968,004千円																																																																																
関係会社株式等評価損	738,401千円																																																																																
投資有価証券評価損	611,677千円																																																																																
減価償却費超過額	65,822千円																																																																																
合併受入資産評価差額	136,351千円																																																																																
減損損失	61,535千円																																																																																
繰延ヘッジ損益	42,415千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	341,168千円																																																																																
その他	79,674千円																																																																																
繰延税金資産小計	4,051,324千円																																																																																
評価性引当額	1,750,519千円																																																																																
繰延税金資産合計	2,300,805千円																																																																																
有価証券評価差額	530,942千円																																																																																
未収還付事業税	66,290千円																																																																																
その他	773千円																																																																																
繰延税金負債合計	598,005千円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,702,800千円																																																																																
役員退職慰労引当金	327,595千円																																																																																
賞与引当金	199,381千円																																																																																
貸倒引当金	343,820千円																																																																																
たな卸資産評価損	887,639千円																																																																																
関係会社株式等評価損	738,401千円																																																																																
投資有価証券評価損	413,986千円																																																																																
減価償却費超過額	57,074千円																																																																																
合併受入資産評価差額	133,882千円																																																																																
減損損失	75,127千円																																																																																
その他	121,711千円																																																																																
繰延税金資産小計	3,298,616千円																																																																																
評価性引当額	1,450,119千円																																																																																
繰延税金資産合計	1,848,497千円																																																																																
有価証券評価差額	920,219千円																																																																																
繰延ヘッジ損益	14,819千円																																																																																
前払年金費用	2,570千円																																																																																
その他	189千円																																																																																
繰延税金負債合計	937,797千円																																																																																
繰延税金資産の純額	910,700千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">27.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	14.7	交際費等損金不算入額	1.7	住民税均等割	1.6	受取配当金等益金不算入額	0.9	外国税額控除	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税の負担率	27.2																																																														
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整項目)																																																																																	
評価性引当額	14.7																																																																																
交際費等損金不算入額	1.7																																																																																
住民税均等割	1.6																																																																																
受取配当金等益金不算入額	0.9																																																																																
外国税額控除	1.0																																																																																
その他	0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税の負担率	27.2																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,442.67円	1株当たり純資産額	1,528.61円
1株当たり当期純損失額	99.99円	1株当たり当期純利益額	68.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益額及び1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,209,153	1,503,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,209,153	1,503,303
普通株式の期中平均株式数(株)	22,094,716	22,094,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Pfeiffer Vacuum GmbH	311,899	2,208,642
		黒田電気株式会社	359,100	462,162
		セイコーエプソン株式会社	170,000	246,840
		佐鳥電機株式会社	257,300	157,210
		日本バルカー工業株式会社	708,000	145,140
		日本インター株式会社	500,000	125,000
		高千穂交易株式会社	123,200	116,424
		三菱電機株式会社	132,324	113,666
		丸文株式会社	175,000	99,050
		株式会社アルバック	40,000	97,080
		Micronic Laser Systems AB	393,800	88,785
		日本電産株式会社	7,924	79,161
		日本シイエムケイ株式会社	101,051	70,938
		その他44銘柄	4,639,017	503,919
			小計	7,918,615
	計	7,918,615	4,514,017	

【債券】

銘柄				券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	1年内	AZORES CORP.	460,520	372,160
		計		460,520	372,160

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) MMF(1銘柄)	5	5
		小計	-	5
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 累積投資(1銘柄)	19,803	13,543
		小計	-	13,543
		計	-	13,548

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,409,341	27,781	46,820 (33,404)	4,390,302	3,100,027	105,432	1,290,275
構築物	325,635	-	-	325,635	271,814	9,629	53,821
機械及び装置	889,816	20,841	22,888	887,769	815,299	28,567	72,470
車両運搬具	36,910	-	-	36,910	34,037	3,271	2,873
工具、器具及び備品	2,601,186	112,009	101,318	2,611,877	2,338,347	110,456	273,530
土地	3,000,960	-	-	3,000,960	-	-	3,000,960
リース資産	170,556	7,687	1,959	176,284	113,017	48,909	63,267
建設仮勘定	2,620	11,193	13,813	-	-	-	-
計	11,437,024	179,511	186,798 (33,404)	11,429,737	6,672,541	306,264	4,757,196
無形固定資産							
借地権	20,193	-	-	20,193	-	-	20,193
ソフトウェア	297,840	1,100	11,312	287,628	277,014	28,973	10,614
ソフトウェア仮勘定	-	10,898	-	10,898	-	-	10,898
リース資産	25,694	4,806	635	29,865	20,720	10,388	9,145
その他	24,644	-	-	24,644	4,021	-	20,623
計	368,371	16,804	11,947	373,228	301,755	39,361	71,473

(注) 当期の減損損失は、「当期減少額」の内書()として記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	933,153	41,076	4,230	43,267	926,732
投資損失引当金	14,562	-	14,562	-	-
賞与引当金	575,000	490,000	454,354	120,646	490,000
製品保証引当金	30,500	26,500	30,500	-	26,500
役員退職慰労引当金	891,700	-	86,600	-	805,100

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入31,500千円、回収及び外貨建債権の洗替11,767千円であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、賞与引当金の戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	796
銀行預金	
当座預金	7,345,858
普通預金	1,462,202
小計	8,808,060
合計	8,808,856

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシデンエフ・ディ株式会社	585,877
飯田通商株式会社	387,805
日本電子株式会社	147,454
セイコーNPC株式会社	100,000
株式会社バッファロー	98,474
その他	778,461
合計	2,098,071

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	449,810
22年5月	444,552
22年6月	544,170
22年7月	458,186
22年8月	114,816
22年9月以降	86,537
合計	2,098,071

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	1,442,386
ピーエヌファンディングコーポレーション株式会社	1,161,882
富士通株式会社	1,101,136
三菱電機クレジット株式会社	655,708
新光電気工業株式会社	580,195
その他	14,486,247
合計	19,427,554

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
17,386,228	75,393,075	73,351,749	19,427,554	79.1	89

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等3,145,773千円が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
電子・電気機器	976,968
電子部品	7,063,421
工業薬品	317,890
合計	8,358,279

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
電子・電気機器	12,927
工業薬品	16,101
合計	29,028

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
工業薬品	187,536
サービス用消耗品等	9,873
合計	197,409

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
マイクロテック株式会社	3,361,603
合計	3,361,603

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ株式会社	1,197,998
サンエー技研株式会社	213,690
エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社	100,317
日本ペイント工業用コーティング株式会社	93,301
東邦亜鉛会社	78,746
その他	933,410
合計	2,617,462

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	964,704
5月	982,636
6月	423,480
7月	246,642
合計	2,617,462

2)買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成エレクトロニクス株式会社	2,387,938
S Tマイクロエレクトロニクス株式会社	616,927
ヤマハ株式会社	602,070
サンエー技研株式会社	393,062
セイコーエプソン株式会社	380,514
その他	3,141,355
合計	7,521,866

3)短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,900,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	700,000
株式会社三井住友銀行	600,000
株式会社名古屋銀行	350,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
住友信託銀行株式会社	200,000
合計	4,050,000

4)長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,333,333
日本生命保険相互会社	795,000
株式会社みずほ銀行	600,000
住友信託銀行株式会社	164,000
明治安田生命保険相互会社	120,000
第一生命保険相互会社	107,400
合計	3,119,733

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.hakuto.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第57期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年8月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

伯東株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伯東株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伯東株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

伯東株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若林 博史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野島 透 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伯東株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伯東株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

伯東株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

伯東株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。